

令和4年度

事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで



大正大学

スガモで育む日本の未来。

目 次

1. 学校法人の概要

(1)	建学の理念・ビジョン	1
(2)	学校法人の沿革	4
(3)	設置学校等	6
(4)	役員及び教職員に関する情報	11
(5)	教育研究上の基本となる組織に関する情報	16
(6)	教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報	17
(7)	学生に関する情報	19
(8)	教育課程に関する情報	32
(9)	学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	33
(10)	学修環境に関する情報	35
(11)	学生納付金に関する情報	36
(12)	学生支援と奨学金に関する情報	37
(13)	管理・運営の概要	38
(14)	国際交流の概要	40
(15)	社会貢献・連携活動の概要	43

2. 事業の概要

(1)	事業報告の概要	45
(2)	主な事業の目的・計画及びその進捗状況	45

3. 財務の概要

(1)	決算の概要	69
(2)	計算書類の概要	70
(3)	学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて	74
(4)	経年比較	76
(5)	主な財務比率比較	82
(6)	その他	83

1. 学校法人の概要

学校法人大正大学は、1926(大正15)年に旧制私立大学として開学しました。日本唯一の複数宗派による大学であり、設立宗派(天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗)及び時宗によって運営しています。

創立時に、本学が掲げた建学の理念は「智慧と慈悲の実践」です。仏教の世界では、「自らのためにだけでなく他人の利益になる」ことを大きな目標に掲げて修行する人を菩薩といいます。大正大学で学ぶすべての人が、その菩薩のように物事を正しく認識・判断し、実践、行動する人間となることを求めています。

この理念から、「4つの人となる」という教育ビジョンを掲げ、「慈悲」「自灯明」「中道」「共生」を規範とすることを示しています。これは、国際目標として「誰一人取り残さない」世界の実現を理念とするSDGs(サステイナブル・ディベロップメントゴールズ/持続可能な開発のためのユニバーサルな目標)の思想と合致し、今、大きく激動している社会情勢を包括した新たな目標として「新共生主義」を掲げます。

(1) 建学の理念・ビジョン

●建学の理念

智慧と慈悲の実践

●教育ビジョン

「4つの人となる」(平成21年3月策定)



本学の建学の理念は、「智慧と慈悲の実践」。そして、建学の理念のもとに〈慈悲・自灯明・中道・共生〉という仏教精神に根ざした教育ビジョン「4つの人となる」を掲げて教育研究の活動を展開しています。

1. 慈悲(じひ) :

慈悲とは仏教用語で、生きとし生けるものに対して平等な気持ちを持つことであり、すべての人々に友情を持ち、他人の苦しみを共有するところでもあります。また、慈悲は他者を「生かす」ことであり、そのために「生きる力」(智慧)を養っていくことが大切です。

2. 自灯明(じとうみょう) :

他人の言葉に左右されず、真実を頼りとして自らを確立せよということです。真実を知ることは、学び続け考え続けること以外にありません。すべてのものは変化していくのと同じように、学んだ「知識」もすぐに陳腐化するものです。日々、真実とは、真理とは何かを求めて歩んでいくことであり、自灯明の実

践です。

3. 中道（ちゅうどう）：

相互に対立する2つの極端なものにかたよらない生き方をいいます。中道を現代的に実践するには、とらわれない心を育て、正しい生き方を求める心を育てることが大切です。また、倫理観を養う、道徳的な生き方をする、法令・規則を守ることも中道の現代的理解の1つであると考えます。

4. 共生（きょうせい）：

仏教の縁起の思想、すなわち世の中にあるものはすべて直接、間接に何らかの形で係わり合って生まれ、滅び、刻々と変わっていくものであるという考え方がベースにあります。大学という学びの場において、志を同じくした者が共に学び、それぞれの目標に向かって達成の努力をする人たちの集まりであって欲しいものです。

●運営ビジョン

・TSR

TSRとは、「大正大学の社会的責任（Taisho University Social Responsibility）」のことを指し、そのために教職員が一丸となって力を尽くすことです。経営者である理事会が「5つの経営資源」を担保し、教職員が「5つの社会的責任」を果たすことによって、ミッション（使命）を達成するとともに、新たな価値を創造し、精神的・知的な満足を得られる大学へ成長することを目指しています。

5つの経営資源



人材の確保

- a. 教職員の人材確保
- b. 学生の確保
- c. ステークホルダーの確保
- d. 専門職人材（デジタル、AI、DX）の戦略的確保
- e. 企業とのインタラクション

充実した教育環境

- a. キャンパス環境の最適化（U・スマート、ワンストップサービス）
- b. 地域戦略人材育成と教育拠点拡充（エリアキャンパス）
- c. ネットワーク、オンライン環境整備
- d. すがもオールキャンパス構想第Ⅱ期（2021～2025）社会実装計画の実施

安定した財務

- a. 安定かつ継続的な学生確保

- b. 外部資金獲得のための戦略（競争的資金とステークホルダーからの寄付金）
- c. スピーディーな改革（魅力化推進事業）への投資（迅速・適格な意思決定）
- d. 継続性を担保する健全な財務運営及び資産運用

情報

- a. 大学運営に資する情報収集の充実
- b. 本学魅力化の情報発信の充実
- c. 情報基盤の確立

働き方改革

- a. 意思決定のスピード化
- b. 効率・生産的な働き方改革（有益な時間の創出）
- c. 魅力化推進事業実行のための働き方戦略の策定

5つの社会的責任



優れた教育・研究

3つのポリシーに基づき、学生自らの夢と目標に向かって学び、考えることのできる人材養成のための教育活動を行う。また、教員は大学の教育活動に有効な独自の研究活動を行い、教育界や社会に貢献する。

充実した学生生活

学生が将来の目標を考え、その達成に向けた歩みを可能とするために学内支援体制を整え、組織的に支援していく。また、学生の自律的な課外活動を支援し、充実した学生生活の支援を行う。

特色ある社会貢献・地域連携

本学のこれまでの社会貢献活動の歴史と実績を尊重としつつ、本学独自の取り組みとして、全国規模の地域貢献活動や地元巣鴨地域における「すがもプロジェクト」を通じて、地域やステークホルダーへの連携活動を推進する。また、生涯学習、地域活性化、コミュニティ再生、産官学共同プロジェクト、設立宗派との連携、国際化等についても、社会連携活動として、大正大学の新たな社会的役割に挑戦していく。

ミッションに基づく学風の醸成

本学のミッションに基づく独自の大学文化を確立する。本学に集う者は、日本人としての品格と高い倫理観を持ち、正しい生活態度、バランスのとれた社会観を養い人類の福祉（幸せ）に貢献する人材育成環境を醸成する。

TSRに基づく大学運営

本学のビジョンや目標、さらには大学への期待や要望を実現し、信頼される行動を担保するのが TSR マネジメントである。そのため、すべての教職員はナレッジマネジメントのもと、高い倫理観を育み、コンプライアンスを保ち、組織人として優れた行動と貢献を促す。また、TSRに基づく自己点検・評価活動、大学運営を推進し、PDCA サイクルを推進する。

(2) 学校法人の沿革

明治	18年(1885)	天台宗大学設立
	20年(1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学(浄土宗)設立
大正	3年(1914)	私立大学智山勸学院設立
	8年(1919)	高楠、姉崎、前田、村上、沢柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11年(1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14年(1925)	天台宗・真言宗豊山派・浄土宗がこれに賛同し、天台宗大学、豊山大学(新義派大学林改称)、宗教大学の学生を仏教連合大学(大正大学)に編入
	15年(1926)	大学令による大正大学(文学部・予科・専門部)設立、初代学長に沢柳政太郎博士就任
昭和	2年(1927)	『大正大学学報』第一輯発行(昭和28年『大正大学研究紀要』と改題)
	4年(1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18年(1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23年(1948)	大正大学高等学校創立
	24年(1949)	新学制による大正大学(仏教学部・文学部)設立
	26年(1951)	大学院修士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置
	31年(1956)	大学院博士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置
	32年(1957)	総合仏教研究所開設
	38年(1963)	カウンセリング研究所開設
	43年(1968)	旧本館解体(現在車寄せ部分は明治村に移築されています)
	51年(1976)	埼玉校地校舎取得。埼玉男子寮(道心寮)完成
	53年(1978)	大学院修士課程・博士課程(史学)設置
	54年(1979)	別科(仏教専修)設置
	55年(1980)	ハワイ大学(米国)と姉妹校関係締結 東国大学校(大韓民国)と姉妹校関係締結
56年(1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置	

	57年(1982)	文学部社会福祉学科設置
	61年(1986)	河南大学(中国)と姉妹校関係締結
	63年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設
平成	元年(1989)	日本語教員養成講座開設
	2年(1990)	生涯教育コース(社会学科)、福祉心理学コース(社会福祉学科)、日本語コース(国文学専攻)を開設
	5年(1993)	新教育課程スタート、大正大学高等学校廃止
	7年(1995)	学生総合開発センター開設 ミュンヘン大学(ドイツ)と教育交流協定締結
	8年(1996)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設
	9年(1997)	大学院文学研究科比較文化学専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設、 大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設
	10年(1998)	北京大学・上海大学(中国)と交流協定締結
	11年(1999)	カフェテリア増築 大学院修士課程人間科学専攻、大学院博士課程福祉・臨床心理学専攻、 比較文化専攻開設 全学部学科昼間主コース・夜間主コース開設(昼夜開講制) 人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止
	12年(2000)	新図書館完成 社会学科を人間科学科に名称変更
	13年(2001)	大学院仏教学研究科、人間学研究科を設置し、3研究科体制へ変更
	14年(2002)	2号館新研究棟落慶
	15年(2003)	文学部改組(再編) 表現文化学科、歴史文化学科設置 人間学部仏教学科、人間科学科の収容定員変更
	17年(2005)	10号館教室棟完成 キャリアエデュケーションセンター(CEC)開設 ネクストコミュニティコース(NCC)開設
	20年(2008)	人間学部人間科学科・人間科学専攻と教育人間学専攻を開設
	21年(2009)	人間学部アーバン福祉学科と臨床心理学科を開設 夜間主コースを廃止
	22年(2010)	仏教学部、文学部人文学科、表現学部を開設 歴史文化学科を歴史学科に名称変更 新7号館完成
	23年(2011)	人間学部人間環境学科、教育人間学科を開設 人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、福祉・臨床心理学専攻、文学研究科 国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
	24年(2012)	人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表現文化学科の収容定員変更 新

平成		3号館完成
	25年(2013)	文学部人文学科の収容定員変更 アーバン福祉学科を社会福祉学科に名称変更 新5号館、新11号館完成
	26年(2014)	人間学部人間科学科の収容定員変更 仏教学研究科仏教学専攻、人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、文学研究科宗教学専攻、史学専攻、国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
	27年(2015)	文学部日本文学科設置
	28年(2016)	地域創生学部地域創生学科、心理社会学部人間科学科、臨床心理学科設置
	29年(2016)	教職支援センター エンrollment・マネジメント研究所開設
	30年(2017)	時宗が運営に参画。
令和	元年(2019)	総合学修支援機構DACを設置
	2年(2020)	人間学部教育人間学科、社会福祉学科、人間環境学科を改組し、 社会共生学部公共政策学科、社会福祉学科を設置 新8号館完成

(3) 設置学校等

大正大学は、6学部（地域創生、社会共生、心理社会、文、表現、仏教）10学科と、3研究科（仏教学、人間学、文学）の構成となっています。東京・巣鴨のキャンパスで約5,000名の学生が学んでいます。

教育面は、教員と学生の距離の近さを活かしたきめ細やかな学修サポートが特徴で、基礎力を磨き専門性と教養の融合を図る学びを提供しています。また、就職支援についても、社会に出て活躍できる人材を育てるため、教職協働で学生の就職支援にあたる就職総合支援センターを設置し、確かな「基礎力」と「自立」をキーワードに教員と職員が一体となってキャリアサポートを行っています。

平成26年に現代の日本における地域創生・地域課題解決のための研究機関として地域構想研究所を設立し、加えて、平成28年に地域創生学部を設置し、地域固有の価値を見出しながら、地域が抱える課題を専門性と創造性、実践力で解決し、地域価値の継承や発展、創生を実現する人材を養成しています。

平成29年度は、エンrollment・マネジメント研究所及び教職支援センターを設置し、TSR マネジメントの「5つの社会的責任」の一つである「優れた教育・研究」がさらに発展し、充実いたしました。

エンrollment・マネジメント研究所は、教育改革・学生支援のさらなる促進・拡充のために、大学として日本で初めてEM（Enrollment Management）やIR（Institutional Research）に関する研究を行う研究所です。学生の入学前から卒業後までの一貫した情報を収集・分析・提供し、教育・研究・社会貢献及びTSR マネジメント等について企画・立案・支援を行うことで、大学改革に資することを目的としています。この成果については、本学のみならず大学教育全体に貢献できるよう積極的に広く一般に公開していく予定です。

令和元年7月には、学生の学びを総合的に支援する新たな総合学修支援機構「DAC（ダイバーシティ・エージェンシー・コミュニティ）」を設置しました。この「DAC」は、本学が取り組んでいる「知識集約

型社会を支える人材育成事業」「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」の取組みの推進機関でもあり、学生一人ひとりの学びをサポートし、生涯学び続けるための“学修習慣を身につけた”学生を育成していきます。

令和2年4月には、人間学部を改組し、社会共生学部を開設しました。現在の日本は、少子高齢化・人口減少・雇用問題など多くの課題を抱え、社会や地域のあり方が激変しています。そういった様々な公共的課題を、政策という手段によって解決するための方法や技術を学ぶ「公共政策学科」と、医療・福祉・教育など幅広い分野で支援を必要としている人の相談・援助を行うソーシャルワーカー(社会福祉士・精神保健福祉士)を育成する「社会福祉学科」の2学科構成の学部です。学部名にある「共生」という言葉は、現代においては一般用語化していますが、実は、本学の学長を3期にわたって歴任した椎尾弁匡博士が提唱し、実践活動を行ったのが起源で、その後広く全国に波及したものです。社会共生学部は、「共生マインド」を身に付け、「連携と協働」をテーマに地域の課題解決を担う人材育成を行います。

加えて、11月には、本学の教育事業である「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」が、文部科学省の令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」の審査の結果、採択されました。この審査では各国公立大学長及び短期大学長宛てに公募が行われ、各大学等から文部科学省へは23件の申請があり、6件の事業が選定されました。

本事業は、幅広い学融合の知識や創造力、変化に対応する力、異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力を本学で学ぶ全学生に身に付けさせることにより、我が国において新時代の地域を牽引するアントレプレナーシップを身に付けた「地域戦略人材」(多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー)を育成します。実施にあたっては、本学の特色である地学連携体制・産学協創体制を生かして学融合・学際・課題解決型の教育プログラムを構築します。そして、総合学修支援機構 DAC をハブとして学内の各組織を有機的に連携させ、教育及び学生支援体制の基盤を確立すると共に社会とのインタラクションを活発化させます。さらに、リカレント教育の提供等による生涯を通じた教育サポートの構築や、独自メディアを活用した成果の発信も予定しています。

令和3年度においては、データサイエンス教育の全学的実施、クロスディシプリン教育の実証実験・学内の調整・準備、アントレプレナーシップ養成プレプログラムを新規に実施しました。アントレプレナーシッププレプログラムについては、試行プログラムとして、希望する学生を対象に活動テーマを示し、自発的に参画を促し、課外のプログラム(非単位プログラム)として展開しました。意欲のある学生が相当数それぞれのテーマに参加しました。

令和4年度については、第Ⅰ類科目「リーダーシップ」、第Ⅱ類科目「学融合ゼミナール」、第Ⅲ類科目「アントレプレナーシップ育成教育プログラム」の基礎科目を新たに実施しました。学生が、幅広い学融合の知識や創造力、従来の枠組みを超えた学融合的・学際的な視点を身につけ、時代の変化に合わせて社会を牽引し、あるいは支えていく人材の育成を目指しています。

データサイエンスについては、産官学連携において、特に意欲の高い学生やチャレンジ精神旺盛な学生については、学びの技法の支援という形で、学生の可能性をさらに高める支援や上位層の学生の育成も意識しながら、教育活動・学修支援に取り組みました。学生の学外コンテストの参加も積極的に支援し、令和4年度は、公共政策学科2年生のチームが、「学生によるミタカ・ミライ研究アワード 2022」において、上位3チームの一つに選ばれ、優秀賞を獲得しました。また、公共政策学科・表現文化学科3年生のチームが、「企業分析 AWARD2022」にて優勝を果たしました。

学校法人 大正大学

理事長 岡本 宣丈

大正大学 [大正 15 年 4 月 1 日設立]

巣鴨キャンパス 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地
学長 高橋 秀裕

総合仏教研究所 [昭和 32 年 4 月 1 日設立]

[事業内容]

新進気鋭の仏教研究者の育成
仏教を中心とした諸宗教・諸思想の研究とその成果の発表
以上の事業にかかわる新資料の発掘と出版
斯界の第一人者による公開講義
国際化・学際化・情報化時代に適応した仏教研究の展開

カウンセリング研究所 [昭和 38 年 5 月 13 日設立]

[事業内容]

カウンセラーの養成・教育・訓練
臨床心理士養成に係る本学大学院生の実習
カウンセリングに関する学術研究
本学関係諸機関・設立宗門との連携活動
臨床活動

地域構想研究所 [平成 26 年 10 月 1 日設立]

[事業内容]

地域活性化の構想と実現を担う人材育成
研究所における人材育成プログラムの実施
地域（地方）の連携先における講習会・セミナー等の実施
広域地域連携事業
特定地域との連携による地域振興支援事業
地域産業，地域企業の経営・起業支援事業
外部資金獲得（国庫補助金・民間基金等）による補助事業の実施
Web サイト等による情報提供
本学の設立基盤を支える宗教法人との連携による地域連携，地域貢献及び仏教者の社会的責任（BSR）推進にかかわる事業
学校法人の指示による特別研究事業

その他必要な研究及び実践活動

エンロールメント・マネジメント研究所 [平成 29 年 10 月 1 日設立]

[事業内容]

入学前から卒業後まで一貫した調査分析

BI ツール等の IR システムの調査研究

EMIR 勉強会を主催することによる本研究所の成果の国内外への発信

PBL、AL の成果や効果の検証および可視化、成績評価等の研究

学修成果の可視化に関する調査分析

高等学校の探究型学習の達成度や成績評価等へのインパクト創出

高大接続型の新入試の設計や評価に関する調査研究

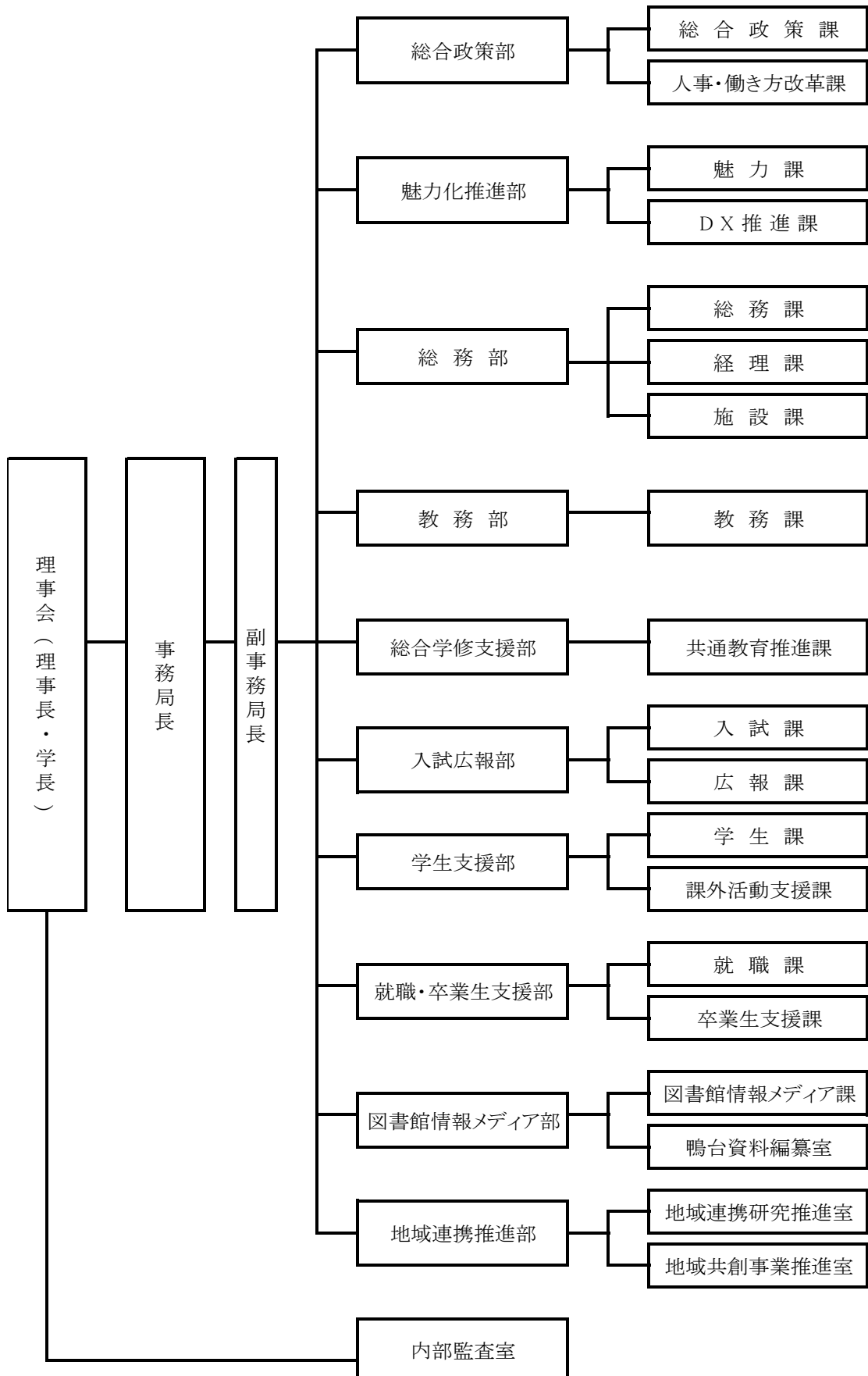
高等学校での学修履歴と大学の学修成果および社会人が評価する学修成果の在り方等の研究

高等教育政策やトレンド、競合大学の状況、高等学校等の学外情報の収集分析

【教育組織図】 (令和 4 年 5 月 1 日現在)



【事務組織図】（令和4年5月1日現在）



(4) 役員及び教職員に関する情報

●理事（定数 13～15 名／現員 15 名）

令和 5 年 3 月 31 日現在

No.	区分	常勤 非常勤	氏名	学内 役職	選任条項
1	理事長	非常勤	岡本 宣丈		第6条第2項
2	常務理事	非常勤	多田 孝文		第6条第3項
3	常務理事	非常勤	星野 英紀		第6条第3項
4	常務理事	非常勤	御嶽 隆英		第6条第3項
5	専務理事	常勤	柏木 正博		第7条第1項第3号
6	理事	常勤	高橋 秀裕	学長	第7条第1項第1号
7	理事	非常勤	千野 法人		第7条第1項第2号
8	理事	非常勤	勝崎 裕彦		第7条第1項第2号
9	理事	非常勤	谷 晃昭		第7条第1項第3号
10	理事	非常勤	櫛田 良豊		第7条第1項第3号
11	理事	非常勤	小峰 一成		第7条第1項第3号
12	理事	非常勤	小嶋 知善		第7条第1項第3号
13	理事	常勤	平盛 聖樹	事務局長	第7条第1項第3号
14	理事	常勤	神達 知純	副学長	第7条第1項第3号
15	理事	常勤	首藤 正治	副学長	第7条第1項第3号

- ・任期 令和 6 年 3 月 29 日まで
- ・寄附行為第 7 条第 1 項第 1 号
学長
- ・寄附行為第 7 条第 1 項第 2 号
評議員のうちから、評議員会において選任した者 6 人
- ・寄附行為第 7 条第 1 項第 3 号
学識経験者で理事会において選任した者 6 人以上 8 人以内
- ・非業務執行理事として、その任務を怠ったことにより学校法人大正大学に損害を与えた場合において、非業務執行理事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を限度として、学校法人大正大学に対して損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、学校法人大正大学は非業務執行理事を当然に免責するものとする。

●監事（定数4名／現員4名）

令和5年3月31日現在

区分	常勤／非常勤	氏名
監事	非常勤	小池 啓三郎
監事	非常勤	榎本 昇道
監事	非常勤	岩脇 彰信
監事	非常勤	久保田 剛士

- ・任期 令和3年3月30日～令和6年3月29日
- ・監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）及び評議員以外の者のうちから宗教法人天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派及び浄土宗がそれぞれ推薦する者各1人について評議員会の同意を得て理事長が選任する。
- ・役員選任にあたっては、その管理及び運営に適性を有する者が選ばれるよう努めるとともに、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が1人を超えて含まれてはならない。

●顧問

令和5年3月31日現在

区分	常勤／非常勤	氏名
顧問	非常勤	阿部 昌宏
顧問	非常勤	鈴木 常英
顧問	非常勤	芙蓉 良英
顧問	非常勤	川中 光教

●評議員（定数31～34名／現員34名）

令和5年3月31日現在

No.	氏名	学内役職等	選任条項
1	塩入 法道	仏教学科・教授	第25条第1項第1号
2	木村 周誠	仏教学科・教授	第25条第1項第1号
3	新保 祐光	社会福祉学科・教授	第25条第1項第1号
4	堀内 規之	仏教学研究科長 仏教学科・教授	第25条第1項第1号
5	榎田 良道	歴史学科・准教授	第25条第1項第1号
6	星野 壮	学長補佐 人文学科・准教授	第25条第1項第1号
7	高橋 秀裕	学長	第25条第1項第1号
8	種村 隆元	総合仏教研究所所長 仏教学科・教授	第25条第1項第1号
9	佐々木 大樹	学長補佐 仏教学科・准教授	第25条第1項第1号
10	石川 琢道	仏教学専攻長 仏教学科・准教授	第25条第1項第1号

11	林田 康順	仏教学部長 仏教学科・教授	第25条第1項第1号
12	曾根 宣雄	仏教学科・教授	第25条第1項第1号
13	徳永 直彰	表現文化学科・准教授	第25条第1項第1号
14	寺田 喜朗	人文学科・教授	第25条第1項第1号
15	外川 智恵	表現文化学科・教授	第25条第1項第1号
16	多田 孝文	常務理事	第25条第1項第2号
17	細野 舜海		第25条第1項第2号
18	細沼 秀行		第25条第1項第2号
19	氏家 拓譽		第25条第1項第2号
20	本田 隆仁		第25条第1項第2号
21	御嶽 隆英	常務理事	第25条第1項第2号
22	岡本 宣丈	理事長	第25条第1項第2号
23	千野 法人	理事	第25条第1項第2号
24	勝崎 裕彦	理事	第25条第1項第2号
25	小林 正道		第25条第1項第2号
26	杉谷 義純		第25条第1項第3号
27	星野 英紀	常務理事	第25条第1項第3号
28	深澤 照生		第25条第1項第3号
29	静永 純一		第25条第1項第3号
30	杉山 俊明		第25条第1項第3号
31	宮林 雄彦		第25条第1項第3号
32	長島 明道		第25条第1項第3号
33	遠藤 健治	一般社団法人 南三陸研修センター 代表理事	第25条第1項第3号
34	石田 順子	大正大学事業法人 ティー・マップ代表取締役	第25条第1項第3号

- ・任期 令和3年3月30日～令和6年3月29日
- ・寄附行為第25条第1項第1号
この法人の職員のうちから理事会において選任した者
- ・寄附行為第25条第1項第2号
この法人の設置する学校を卒業した者で年令25才以上のものうちから理事会において選任した者
- ・寄附行為第25条第1項第3号
学識経験者（職員を除く。）のうちから理事会において選任した者
- ・私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。
- ・寄附行為：https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/info/2022_donation.pdf
- ・役員報酬基準：<https://www.tais.ac.jp/common/doc/guide/info/houjin.pdf>

・役員賠償責任保険契約

私学法の改正に伴い、役員が損害賠償責任が明確となり、令和4年4月1日から会社役員賠償責任保険に加入している。

●専任教員数（職位別構成）

令和4年5月1日現在

学部	学科	教授			准教授			講師			助教			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科	9	0	9	5	1	6	4	2	6	0	0	0	18	3	21
仏教学部 計		9	0	9	5	1	6	4	2	6	0	0	0	18	3	21
人間学部	人間環境学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育人間学科	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
人間学部 計		2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
社会共同学部	公共政策学科	8	4	12	1	2	3	1	0	1	0	0	0	10	6	16
	社会福祉学科	1	5	6	2	0	2	0	1	1	0	0	0	3	6	9
社会共同学部 計		9	9	18	3	2	5	1	1	2	0	0	0	13	12	25
心理社会学部	人間科学科	7	1	8	2	1	3	3	0	3	0	0	0	12	2	14
	臨床心理学科	3	2	5	1	2	3	3	2	5	0	0	0	7	6	13
心理社会学部 計		10	3	13	3	3	6	6	2	8	0	0	0	19	8	27
文学部	人文学科	4	2	6	3	1	4	0	0	0	0	0	0	7	3	10
	日本文学科	2	2	4	3	0	3	0	1	1	0	0	0	5	3	8
	歴史学科	10	0	10	5	0	5	0	0	0	1	0	1	16	0	16
文学部 計		16	4	20	11	1	12	0	1	1	1	0	1	28	6	34
表現学部	表現文化学科	7	1	8	3	0	3	5	1	6	1	0	1	16	2	18
表現学部 計		7	1	8	3	0	3	5	1	6	1	0	1	16	2	18
地域創生学部	地域創生学科	5	2	7	3	1	4	5	0	5	1	0	1	14	3	17
地域創生学部 計		5	2	7	3	1	4	5	0	5	1	0	1	14	3	17
その他		4	0	4	2	0	2	5	0	5	0	0	0	11	0	11
合 計		62	20	82	30	8	38	26	7	33	3	0	3	121	35	156

●専任教員数（年齢別構成）

令和4年5月1日現在

学部	学科	30歳未満			30～39歳			40～49歳			50～59歳			60～69歳			70歳以上			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教 学科	0	0	0	1	0	1	6	2	8	7	1	8	4	0	4	0	0	0	18	3	21
仏教学部 計		0	0	0	1	0	1	6	2	8	7	1	8	4	0	4	0	0	0	18	3	21
人間学部	人間環 境学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育人 間学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	1	0	0	0	2	1	3
人間学部 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	1	0	0	0	2	1	3
社会共生物学部	公共政 策学科	0	0	0	1	0	1	0	2	2	3	3	6	5	1	6	1	0	1	10	6	16
	社会福 祉学科	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	4	5	0	2	2	0	0	0	3	6	9
社会共生物学部 計		0	0	0	1	0	1	2	2	4	4	7	11	5	3	8	1	0	1	13	12	25
心理社会学部	人間科 学学科	0	0	0	2	0	2	3	0	3	4	2	6	3	0	3	0	0	0	12	2	14
	臨床心 理学科	0	0	0	3	0	3	2	4	6	2	2	4	0	0	0	0	0	0	7	6	13
心理社会学部 計		0	0	0	5	0	5	5	4	9	6	4	10	3	0	3	0	0	0	19	8	27
文学部	人文 学学科	0	0	0	0	0	0	3	1	4	1	1	2	3	1	4	0	0	0	7	3	10
	日本文 学学科	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	2	2	2	1	3	0	0	0	5	3	8
	歴史 学学科	0	0	0	0	0	0	5	0	5	3	0	3	8	0	8	0	0	0	16	0	16
文学部 計		0	0	0	0	0	0	11	1	12	4	3	7	13	2	15	0	0	0	28	6	34
表現学部	表現文 化学科	0	0	0	2	0	2	5	0	5	4	2	6	4	0	4	1	0	1	16	2	18
表現学部 計		0	0	0	2	0	2	5	0	5	4	2	6	4	0	4	1	0	1	16	2	18
地域創生物学部	地域創 生学科	0	0	0	4	0	4	4	0	4	3	3	6	3	0	3	0	0	0	14	3	17
地域創生物学部 計		0	0	0	4	0	4	4	0	4	3	3	6	3	0	3	0	0	0	14	3	17
その他		0	0	0	1	0	1	4	0	4	4	0	4	1	0	1	1	0	1	11	0	11
合 計		0	0	0	14	0	14	37	9	46	33	21	54	34	5	39	3	0	3	121	35	156

●兼務教員数

令和4年5月1日現在

仏教学部			人間学部			文学部			表現学部			心理社会学部			地域創生学部			社会共生学部		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
63	7	70	22	7	29	40	21	61	49	21	70	20	15	35	5	4	9	23	14	37

●専任職員数

令和4年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		厚生補導系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
79	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79	87	166

●兼務職員数

令和4年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		厚生補導系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
56	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56	122	178

(5) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

学部		学科
仏教学部	1	仏教学科
社会共生学部	2	公共政策学科
	3	社会福祉学科
人間学部 (※)	4	社会福祉学科
	5	人間環境学科
	6	教育人間学科
心理社会学部	7	人間科学科
	8	臨床心理学科
文学部	9	人文学科
	10	日本文学科
	11	歴史学科
表現学部	12	表現文化学科
地域創生学部	13	地域創生学科

研究科		専攻
仏教学研究科	14	仏教学専攻（前期・後期）
人間学研究科	15	社会福祉学専攻（前期）
	16	臨床心理学専攻（前期）
	17	人間科学専攻（前期）
	18	福祉・臨床心理学専攻（後期）
文学研究科	19	宗教学専攻（前期・後期）
	20	史学専攻（前期・後期）
	21	国文学専攻（前期・後期）

※人間学部募集停止

（6）教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報

●教員組織

役職	氏名	任期	任期期間
学長	高橋 秀裕	4年	令和元年11月1日～令和5年10月31日
副学長 (教学、国際交流、DAC担当)	神達 知純		
副学長 (地域連携、渉外担当)	首藤 正治		
学長補佐(教務、入試担当)	小林 伸二	2年	令和3年11月1日～令和5年10月31日
学長補佐 (第I類科目、入試、情報基盤担当)	星野 壮		
学長補佐(研究推進担当 〔大学院改革含む〕)	村上 興匡		
学長補佐 (学生支援、男女共同参画担当)	宮崎 牧子		
学長補佐(就職担当)	白土 健		
学長補佐(教務担当)	佐々木 大樹		令和4年3月1日～令和5年10月31日

役職	氏名	任期	任期期間
図書館長	稲井 達也	1.5年	令和3年11月1日～令和5年10月31日

役職	氏名	任期期間
理事長付特別補佐 (高大接続担当)	山内 洋	令和3年5月11日～

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学部長	林田 康順	4年	令和元年11月1日～令和5年10月31日
人間学部長	宮崎 牧子		
心理社会学部長	内田 英二		
文学部長	伊藤 淑子		
表現学部長	榎本 了彦		
地域創生学部長	白土 健		令和3年4月1日～令和5年10月31日
社会共生学部長	高橋 正弘		令和2年4月1日～令和5年10月31日

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学研究科長	堀内 規之	4年	令和元年11月1日～令和5年10月31日
人間学研究科長	長谷川 智子		
文学研究科長	塚田 良道		

●教員の保有学位及び業績

教員の保有学位及び業績については、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ「知のナビゲーター（教員紹介）」及び research map において公開しています。

知のナビゲーター（教員紹介）：<https://www.tais.ac.jp/chinavi/>

Researchmap：<https://researchmap.jp/>

知のナビゲーター(教員紹介)

50音から探す

ア行 カ行 サ行 タ行 ナ行 ハ行 マ行 ヤ行 ラ行 ワ行

フリーワードから探す

所属または研究分野から探す

所属から探す

地域創生学部

地域創生学科

(7) 学生に関する情報

●学部の入学定員・収容定員・在籍学生数

令和4年5月1日現在

学部	学科	入学定員	3年編入定員	収容定員	在籍学生数					収容定員充足率※1
					1年	2年	3年	4年	合計	
仏教学部	仏教学科	100	33	458	105	105	123	125	458	1.00
仏教学部 計		100	33	458	105	105	123	125	458	1.00
人間学部	社会福祉学科 ※2	-	-	80	0	0	2	82	84	1.05
	人間環境学科 ※2	-	-	55	0	0	1	53	54	0.98
	教育人間学科 ※2	-	-	63	0	0	2	61	63	1.00
人間学部 計		0	0	198	0	0	5	196	201	1.02
社会共生学部	公共政策学科	130	-	390	103	104	122	0	329	0.84
	社会福祉学科	65	2	197	60	63	67	0	190	0.96
社会共生学部 計		195	2	587	163	167	189	0	519	0.88
心理社会学部	人間科学科	120	2	485	144	128	123	122	517	1.07
	臨床心理学科	110	2	447	163	113	126	130	532	1.19
心理社会学部 計		230	4	932	307	241	249	252	1049	1.13
文学部	人文学科	65	2	265	88	66	70	67	291	1.10
	日本文学科	70	2	282	99	77	74	71	321	1.14
	歴史学科	160	2	645	199	152	168	155	674	1.04
文学部 計		295	6	1192	386	295	312	293	1286	1.08
表現学部	表現文化学科	205	-	823	270	211	208	195	884	1.07
表現学部 計		205	0	823	270	211	208	195	884	1.07
地域創生学部	地域創生学科	100	-	400	92	90	96	103	381	0.95
地域創生学部 計		100	-	400	92	90	96	103	381	0.95
合計		1125	45	4590	1323	1109	1182	1164	4778	1.04

※1 「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

※2 人間学部社会福祉学科、人間環境学科、教育人間学科は、令和2年4月より学生募集を停止。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）については、本学ホームページ、出願ガイドにおいて公開しています。

<https://www.tais.ac.jp/e-book/>

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy

●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士前期課程]

令和4年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数			収容定員充足率
					1年	2年	合計	
学年					1年	2年	合計	
修士課程 (博士前期課程)	仏教学研究科	仏教学専攻	30	60	21	21	42	0.70
	仏教学研究科 計		30	60	21	21	42	0.70
	人間学研究科	社会福祉学専攻	5	10	3	6	9	0.90
		臨床心理学専攻	18	36	16	18	34	0.94
		人間科学専攻	3	6	0	0	0	0.00
	人間学研究科 計		26	52	19	24	43	0.83
	文学研究科	宗教学専攻	5	10	6	3	9	0.90
		史学専攻	10	20	12	6	18	0.90
		国文学専攻	3	6	2	2	4	0.67
	文学研究科 計		18	36	20	11	31	0.79
修士課程 (博士前期課程) 計			74	148	60	56	116	0.77

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士後期課程]

令和4年5月1日現在

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数				収容定員充足率
					1年	2年	3年	計	
学年					1年	2年	3年	計	
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	7	21	5	2	9	16	0.76
	仏教学研究科 計		7	21	5	2	9	16	0.76
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	9	1	0	3	4	0.44
	人間学研究科 計		3	9	1	0	3	4	0.44

	文学研究科	宗教学専攻	2	6	1	0	0	1	0.17
		史学専攻	2	6	2	1	1	4	0.67
		国文学専攻	2	6	0	0	0	0	0.00
文学研究科 計			6	22	3	1	1	5	0.23
博士後期課程 計			16	52	9	3	13	25	0.48

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

●社会人学生数（学部）

令和4年5月1日現在

学部	学科	在学生数				
		1年	2年	3年	4年	合計
学年						
仏教学部	仏教学科	2	5	1	4	12
仏教学部 計		2	5	1	4	12
心理社	人間科学科	0	0	0	0	0
会学部	臨床心理学科	0	0	1	0	1
心理社会学部 計		0	0	1	0	1
合 計		2	5	2	4	13

※社会人学生とは、社会人入学者選抜試験又は仏教学科社会人特別入学者選抜試験を利用して入学した学生をいう。

●社会人学生数（大学院 博士前期課程）

令和4年5月1日現在

課程	研究科	専攻	在学生数		
			1年	2年	合計
学年					
博士 前期 課程	仏教学研究科	仏教学専攻	1	1	2
	仏教学研究科 計		1	1	2
	人間学研究科	社会福祉学専攻	0	3	3
		臨床心理学専攻	2	2	4
		人間科学専攻	0	0	0
	人間学研究科 計		2	5	7
	文学研究科	宗教学専攻	1	0	1
		史学専攻	0	1	1
		国文学専攻	0	0	0
		比較文化専攻	0	0	0
	文学研究科 計		1	1	2
博士前期課程 計			4	7	11

※社会人学生とは、社会人入学試験、フェニックス社会人特別入学試験、スカラシップ入学試験、専門職

特別入学試験を利用して入学した学生をいう。

※博士後期課程は一般入試のみのため、該当なし。

・社会人入学試験・・・社会人としての活動や経験を有し、相応の実績を持つとともに、大学において学ぶ意欲と問題意識および具体的な学習計画を持つ者を対象とした入試制度。

・フェニックス社会人特別入学試験（文学研究科のみ）・・・学位取得を目指す、専門知識や社会経験の豊富な人のための入試制度。

・スカラシップ入学試験・・・教育関連、福祉・心理臨床、文化振興関連の専門職に在職したまま、大学院においてそれらの能力を高め、かつ仕事の現場で活かしたいと考える者のための入試制度。

・専門職特別入試（社会福祉学専攻のみ）・・・福祉・保健専門職経験が10年以上あり、自分の専門性をさらに磨こうと大学院入学を希望する者に、広く門戸を開くための入試制度。

●教員一人当たり学生数（学部）

令和4年5月1日現在

学部	学科	在学生数			専任教員数					教員一人当たり学生数
		男	女	計	教授	准教授	講師	助教	合計	
仏教学部	仏教学科	386	72	458	9	6	6	0	21	21.8
仏教学部 計		386	72	458	9	6	6	0	21	21.8
人間学部	社会福祉学科(※1)	37	47	84	0	0	0	0	0	-
	人間環境学科(※2)	41	13	54	0	0	0	0	0	-
	教育人間学科	46	17	63	3	0	0	0	3	21.0
人間学部 計		124	77	201	3	0	0	0	3	21.0
社会共生物学部	公共政策学科(※2)	216	113	329	12	3	1	0	16	20.6
	社会福祉学科(※1)	67	123	190	6	2	1	0	9	21.1
社会共生物学部 計		283	236	519	18	5	2	0	25	20.8
心理社会学部	人間科学科	214	303	517	8	3	3	0	14	36.9
	臨床心理学科	179	353	532	5	3	5	0	13	40.9
心理社会学部 計		393	656	1049	13	6	8	0	27	38.9
文学部	人文学科	116	175	291	6	4	0	0	10	29.1
	日本文学科	135	186	321	4	3	1	0	8	40.1
	歴史学科	396	278	674	10	5	0	1	16	42.1
文学部 計		647	639	1286	20	12	1	1	34	37.8
表現学部	表現文化学科	241	643	884	8	3	6	1	18	49.1
表現学部 計		241	643	884	8	3	6	1	18	49.1
地域創生物学部	地域創生物学科	258	123	381	7	4	5	1	17	22.4
地域創生物学部 計		258	123	381	7	4	5	1	17	22.4
その他					4	2	5	0	11	
合計		2332	2446	4778	82	38	33	3	156	30.6

※1 人間学部社会福祉学科教員は、社会共生物学部社会福祉学科に含む。

※2 人間学部人間環境学科教員は、社会共生物学部公共政策学科に含む。

●教員一人当たり学生数（大学院）[博士前期課程]

令和4年5月1日現在

修士課程		在学生数			専任教員数					教員一人当たり学生数
		男	女	計	教授	准教授	講師	助教	合計	
仏教学研究科	仏教学専攻	33	9	42	9	3	3		15	2.8
仏教学研究科 計		33	9	42	9	3	3		15	2.8
人間学研究科	社会福祉学専攻	3	6	9	7	2			9	1.0
	臨床心理学専攻	7	27	34	4	3	4		11	3.1
	人間科学専攻	0	0	0	7	2			9	0.0
人間学研究科 計		10	33	43	18	7	4		29	1.5
文学研究科	宗教学専攻	6	3	9	3	1	1		5	1.8
	史学専攻	7	11	18	10	3			13	1.4
	国文学専攻	3	1	4	3	2			5	0.8
	比較文化専攻	0	0	0	3	1			4	-
文学研究科 計		16	15	31	19	7	1		27	1.1
合 計		59	57	116	46	17	8	0	71	1.6

●教員一人当たり学生数（大学院）[博士後期課程]

令和4年5月1日現在

博士課程		在学生数			専任教員数					教員一人当たり学生数
		男	女	計	教授	准教授	講師	助教	合計	
仏教学研究科	仏教学専攻	15	1	16	9	4			13	1.2
仏教学研究科 計		15	1	16	9	4			13	1.2
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	2	2	4	11				11	0.4
人間学研究科 計		2	2	4	11				11	0.4
文学研究科	宗教学専攻	0	1	1	4				4	0.3
	史学専攻	3	1	4	10				10	0.4
	国文学専攻	0	0	0	4	2			6	0.0
	比較文化専攻	0	0	0	2				2	-
文学研究科 計		3	2	5	20	2			22	0.2
合 計		20	5	25	40	6	0	0	46	0.5

● 入学者数（学部）

令和4年4月1日現在

学部	学科	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学部	仏教学科	100	193	97
仏教学部 計		100	193	97
社会共生学部	公共政策学科	130	563	103
	社会福祉学科	65	302	60
社会共生学部 計		195	865	163
心理社会学部	人間科学科	120	854	143
	臨床心理学科	110	851	157
心理社会学部 計		230	1705	300
文学部	人文学科	65	509	87
	日本文学科	70	555	98
	歴史学科	160	755	197
文学部 計		295	1819	382
表現学部	表現文化学科	205	989	269
表現学部 計		205	989	269
地域創生学部	地域創生学科	100	516	92
地域創生学部 計		100	516	92
合計		1125	6087	1303

● 3年次編入学者数（学部）

令和4年4月1日現在

学部	学科	3年次編入学定員	志願者数	3年次編入学者数
仏教学部	仏教学科	33	30	23
仏教学部 計		33	30	23
社会共生学部	社会福祉学科	2	0	0
社会共生学部 計		2	0	0
心理社会学部	臨床心理学科	2	9	6
	人間科学科	2	6	2
心理社会学部 計		4	15	8
文学部	人文学科	2	17	9
	日本文学科	2	1	0
	歴史学科	2	8	7
文学部 計		6	26	16
合計		45	71	47

● 入学者数（大学院）〔博士前期課程〕

令和4年4月1日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	30	27	21
仏教学研究科 計		30	27	21
人間学研究科	社会福祉学専攻	5	5	3
	臨床心理学専攻	18	73	16
	人間科学専攻	3	4	0
人間学研究科 計		26	82	19
文学研究科	宗教学専攻	5	6	5
	史学専攻	10	12	12
	国文学専攻	3	2	2
文学研究科 計		18	20	19
修士課程（博士前期課程） 計		74	129	59

● 入学者数（大学院）〔博士後期課程〕

令和4年4月1日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	7	6	5
仏教学研究科 計		7	6	5
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	2	1
人間学研究科 計		3	2	1
文学研究科	宗教学専攻	2	1	1
	史学専攻	2	2	2
	国文学専攻	2	0	0
文学研究科 計		6	3	3
博士後期課程 計		16	11	9

● 学位授与者数（学部）

令和5年3月31日現在

学部	学科	学位授与者数	令和4年度卒業生に授与した学位の名称
仏教学部	仏教学科	116	学士（仏教学）
仏教学部 計		116	
人間学部	社会福祉学科	81	学士（社会福祉学）
	人間環境学科	52	学士（人間環境学）
	臨床心理学科	-	学士（臨床心理学）

	人間科学科	-	学士（人間科学）
	教育人間学科	59	学士（教育人間学）
人間学部 計		192	
社会共生学部	社会福祉学科	-	学士（社会福祉学）
	公共政策学科	-	学士（公共政策学）
社会共生学部 計		0	
心理社会学部	人間科学科	108	学士（人間科学）
	臨床心理学科	113	学士（臨床心理学）
心理社会学部 計		221	
文学部	日本文学科	63	学士（日本文学）
	人文学科	63	学士（人文学）
	歴史学科	144	学士（歴史学）
文学部 計		270	
表現学部	表現文化学科	185	学士（表現文化）
表現学部 計		185	
地域創生学部	地域創生学科	89	学士（経済学）
地域創生学部 計		89	
合 計		1073	

●学位授与者数（大学院）〔博士前期課程〕

令和5年3月31日現在

研究科	専攻	学位授与者数	令和4年度修了生に授与した学位の名称
仏教学研究科	仏教学専攻	21	修士（仏教学）
仏教学研究科 計		21	
人間学研究科	社会福祉学専攻	6	修士（社会福祉学）
	臨床心理学専攻	16	修士（臨床心理学）
	人間科学専攻	0	修士（人間科学）
人間学研究科 計		22	
文学研究科	宗教学専攻	3	修士（文学）
	史学専攻	6	修士（文学）
	国文学専攻	2	修士（文学）
文学研究科 計		11	
修士課程（博士前期課程） 計		54	

●学位授与者数（大学院）〔博士後期課程〕

令和5年3月31日現在

研究科	専攻	課程	論文	令和4年度修了生に授与した学位の名称
仏教学研究科	仏教学専攻	7	0	博士（仏教学）
仏教学研究科 計		7	0	
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	0	博士（人間学）
人間学研究科 計		3	0	
文学研究科	宗教学専攻	0	0	博士（文学）
	史学専攻	0	0	博士（文学）
	国文学専攻	0	0	博士（文学）
文学研究科 計		0	0	
合 計		10	0	

●令和4年度中途退学率
（学部）

学部名	合計		令和4年度在学生数 (C)	中途退学率 ((A)+ (B))÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学部	16	5	427	4.9%
人間学部	2	1	4	75.0%
社会共生学部	16	0	708	2.3%
心理社会学部	28	3	1081	2.9%
文学部	32	4	1303	2.8%
表現学部	9	1	915	1.1%
地域創生学部	4	1	394	1.3%
合 計	107	15	4832	2.5%

(大学院) [博士前期課程]

研究科名	合計		令和4年度在学生数 (C)	中途退学率 $((A) + (B)) \div (C)$
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	2	0	45	4.5%
人間学研究科	1	0	41	2.4%
文学研究科	1	0	38	2.6%
合計	4	0	124	3.2%

(大学院) [博士後期課程]

研究科名	合計		令和4年度在学生数 (C)	中途退学率 $((A) + (B)) \div (C)$
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	0	0	16	0.0%
人間学研究科	0	0	1	0.0%
文学研究科	0	0	8	0.0%
合計	0	0	25	0.0%

●就職・進学状況
(学部)

令和5年5月1日現在

学部・学科		卒業生数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率 (※1)	大学院 進学率 (※2)	
仏教学部	仏教学科	男	91	20	55	52	94.5%	22.0%
		女	25	2	21	20	95.2%	8.0%
仏教学部 計		男	91	20	55	52	94.5%	22.0%
		女	25	2	21	20	95.2%	8.0%
		計	116	22	76	72	94.7%	19.0%
人間学部	社会福祉学科	男	35	0	33	33	100.0%	0.0%
		女	46	1	42	41	97.6%	2.2%
	人間環境学科	男	39	0	35	34	97.1%	0.0%
		女	13	0	13	13	100.0%	0.0%
	教育人間学科	男	43	0	41	41	100.0%	0.0%
		女	16	2	14	13	92.9%	0.0%
人間学部 計		男	117	0	109	108	99.1%	0.0%
		女	75	3	69	67	97.1%	1.3%
		計	192	3	178	175	98.3%	0.5%
心理社会学部	人間科学科	男	38	0	35	32	91.4%	0.0%
		女	70	0	63	61	96.8%	0.0%
	臨床心理学科	男	38	3	23	15	65.2%	5.3%
		女	75	6	53	49	92.5%	8.0%
心理社会学部 計		男	76	3	58	47	81.0%	2.6%
		女	145	6	116	110	94.8%	4.1%
		計	221	9	174	157	90.2%	3.6%
文学部	歴史学科	男	73	2	66	64	97.0%	2.7%
		女	71	2	66	63	95.5%	2.8%
	人文学科	男	20	2	17	16	94.1%	10.0%
		女	43	1	34	33	97.1%	2.3%
	日本文学科	男	23	1	21	21	100.0%	4.3%
		女	40	2	36	35	97.2%	5.0%
文学部 計		男	116	5	104	101	97.1%	4.3%
		女	154	5	136	131	96.3%	3.2%
		計	270	10	240	232	96.7%	3.7%
表現学部	表現文化学科	男	49	1	45	44	97.8%	2.0%
		女	136	2	123	121	98.4%	1.5%
表現学部 計		男	49	1	45	44	97.8%	2.0%
		女	136	2	123	121	98.4%	1.5%
		計	185	3	168	165	98.2%	1.6%
地域創生学部	地域創生学科	男	60	0	59	56	94.9%	0.0%
		女	29	0	26	26	100.0%	0.0%
地域創生学部 計		男	60	0	59	56	94.9%	0.0%
		女	29	0	26	26	100.0%	0.0%
		計	89	0	85	82	96.5%	0.0%
合計		男	509	29	430	408	94.9%	5.5%
		女	564	18	491	475	96.7%	2.8%
		計	1073	47	921	883	95.9%	4.1%

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

(※2) 大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

(大学院) [博士前期課程]

令和5年5月1日現在

課程	研究科・専攻		性別	修了者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	就職率 (※1)	大学院 進学率 (※2)
修士課程 (博士前期課程)	仏教学研究科	仏教学専攻	男	13	4	4	4	100.0%	30.8%
			女	6	0	5	5	100.0%	0.0%
	仏教学研究科 計		男	13	4	4	4	100.0%	30.8%
			女	6	0	5	5	100.0%	0.0%
			計	19	4	9	9	100.0%	21.1%
	人間学研究科	社会福祉学専攻	男	1	0	1	1	100.0%	0.0%
			女	4	0	1	1	100.0%	0.0%
		臨床心理学専攻	男	6	0	6	5	83.3%	0.0%
			女	10	0	8	7	87.5%	0.0%
		人間科学専攻	男	0	0	0	0	0.0%	0.0%
			女	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	人間学研究科 計		男	7	0	7	6	85.7%	0.0%
			女	14	0	9	8	88.9%	0.0%
			計	21	0	16	14	87.5%	0.0%
	文学研究科	国文学専攻	男	1	0	1	1	100.0%	0.0%
			女	0	0	0	0	0.0%	0.0%
		史学専攻	男	3	1	1	1	100.0%	33.3%
女			1	0	1	1	100.0%	0.0%	
宗教学専攻		男	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
		女	1	0	1	1	100.0%	0.0%	
文学研究科 計		男	4	1	2	2	100.0%	25.0%	
		女	2	0	2	2	100.0%	0.0%	
		計	6	1	4	4	100.0%	16.7%	
修士課程 (博士前期課程) 計			男	24	5	13	12	92.3%	20.8%
			女	22	0	16	15	93.8%	0.0%
			計	46	5	29	27	93.1%	10.9%

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

(※2) 大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

課程	研究科・専攻		性別	修了者数	就職希望者数	就職者数	就職率 (※1)
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	男	5	2	2	100.0%
			女	1	0	0	0.0%
	仏教学研究科 計		男	5	2	2	100.0%
			女	1	0	0	0.0%
			計	6	2	2	100.0%
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	男	2	1	1	100.0%
			女	1	1	1	100.0%
	人間学研究科 計		男	2	1	1	100.0%
			女	1	1	1	100.0%
			計	3	2	2	100.0%
	文学研究科	国文学専攻	男	0	0	0	0.0%
			女	0	0	0	0.0%
		史学専攻	男	1	1	1	100.0%
			女	0	0	0	0.0%
		宗教学専攻	男	0	0	0	0.0%
女			0	0	0	0.0%	
文学研究科 計		男	1	1	1	100.0%	
		女	0	0	0	0.0%	
		計	1	1	1	100.0%	
博士後期課程 計			男	8	4	4	100.0%
			女	2	1	1	100.0%
			計	10	5	5	100.0%

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

主な就職先については、本学ホームページ・就職支援ガイドに掲載しています。

https://www.tais.ac.jp/job_carrer/result/

(8) 教育課程に関する情報

教育課程については、履修要項等に掲載し、本学ホームページにおいても公開しています。

<https://www.tais.ac.jp/guide/info/degree/>

【大学院】

各専攻の教育課程については、履修要項に授業を掲載しています。平成17年度より、「大学院研究科共通科目」を開設しています。8単位を上限として修了単位認定をすることができます。開設の趣旨は、本学大学院で開講している科目で、自分の専攻の専門科目に加えてそれぞれの関心のある分野の科目を履修するこ

とにより、あるいは自専攻の近隣領域を学ぶことにより、修了時により幅広い視野と知識を身に付けることを目的としています。

本学の教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）は、ホームページ等において公開しています。

https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/

（9）学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

●卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）

知識・技能

①社会においてよりよく生きるための力となる幅広い教養と学びの技法を身につけている。（自灯明）

②自らの専門分野の学習内容と研究方法の核心を理解し、現実社会の中で活用できる。（自灯明）

思考・判断・表現

③自ら問いを立て、多面的かつ重層的に思考することによって、その問いを探究し続けることができる。（中道）

④己の立場にとらわれず、意見や価値観の異なる人々の考えを傾聴した上で、自らのそれを再構築し、論理的・創造的に表現することができる。（中道）

関心・意欲・態度

⑤より良い社会の形成と発展に寄与していくために、利他の精神をもって主体的かつ実践的に学習成果を活かそうとする姿勢を身につけている。（慈悲）

⑥他者に対して親愛の情を抱き、互いを尊重しながら、ともに目標を達成しようとする協働性を身につけている。（共生）

各学科、各大学院専攻のディプロマポリシーについても、本学ホームページにおいて公表しています。

https://www.tais.ac.jp/faculty/tais_policy/

●成績評価

成績評価は当該教科の担当教員が行い、試験・レポート・授業への取り組み等を総合的に勘案して評価されます。より適正な成績評価をするため、下記の通り評価を行っています。

判定	評価	ポイント	評価基準	
合格	AA	4.0点	Excellent：秀	目標を大きく超えて優秀
	A	3.0点	Very good：優	目標を超えて優秀
	B	2.0点	Good：良	目標を十分に達成している
	C	1.0点	Pass：可	単位を認める最低限の基準に達している
	T	—	Recognition：認定	目標を達している 本学の授業科目における合格判定（上記A～Cを除く） 及び他大学等による単位認定
不合格	D	0.0点	Failure：不可	単位を認める最低限の基準に達していない
	Z	0.0点	No learning：否	学習行動が見られない

●主要科目の特徴

本学は、前期共通教育科目を第Ⅰ類科目、専門科目を第Ⅱ類科目、地域・社会連携、キャリア科目及び資格科目を第Ⅲ類科目としています。令和3年度に学則を改正し、第Ⅲ類科目に、アントレプレナーシップ養成科目を設置しました。第Ⅰ類科目は、人間の探究、社会の探究、自然の探究、データサイエンス、総合英語、リーダーシップを必修科目にしています。

●卒業の認定に当たっての基準

学部

学部名	学科名	修業年限	取得可能な学位
仏教学部	仏教学科	4	学士（仏教学）
人間学部	社会福祉学科		学士（社会福祉学）
	人間環境学科		学士（人間環境学）
	教育人間学科		学士（教育人間学）
社会共生学部	公共政策学科		学士（公共政策学）
	社会福祉学科		学士（社会福祉学）
心理社会学部	人間科学科		学士（人間科学）
	臨床心理学科		学士（臨床心理学）
文学部	人文学科		学士（人文学）
	日本文学科		学士（日本文学）
	歴史学科		学士（歴史学）
表現学部	表現文化学科		学士（表現文化）
地域創生学部	地域創生学科	学士（経済学）	

※卒業要件：124単位（社会共生学部社会福祉学科は136単位）取得

大学院博士前期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	2	30	修士（仏教学）
人間学研究科	社会福祉学専攻			修士（社会福祉学）
	臨床心理学専攻			修士（臨床心理学）
	人間科学専攻			修士（人間科学）
文学研究科	宗教学専攻			修士（文学）
	史学専攻			修士（文学）
	国文学専攻			修士（文学）
	比較文化専攻			修士（文学）

大学院博士後期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	3	12	博士（仏教学）
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻			博士（人間学）
文学研究科	宗教学専攻			博士（文学）
	史学専攻			博士（文学）
	国文学専攻			博士（文学）
	比較文化専攻	博士（文学）		

(10) 学習環境に関する情報

- 所在地 巣鴨キャンパス 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地

- 面積 (令和4年5月1日現在)

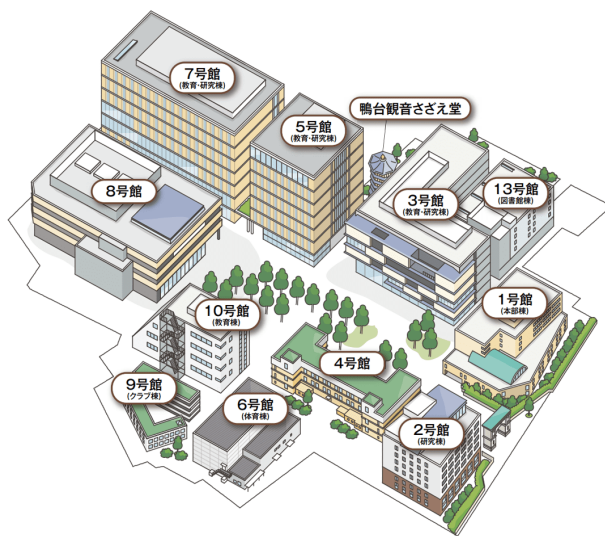
土地面積	73,943 m ²		
建物面積	56,994 m ²	耐震化率	96.0%

※耐震化完了予定年度・・・令和8年度末までに100%とする

- 蔵書数等 (令和4年5月1日現在)

図書の名	図書冊数	閲覧数
冊数	660,646	516

- キャンパスマップ (巣鴨キャンパス)



(1 1) 学生納付金に関する情報 (令和4年度入学者)

学部

単位：円

学部	納入金	
	社会共生学部 地域創生学部 表現学部	心理社会学部 文学部 仏教学部
入学金 (初年次のみ)	200,000	
授業料 (分割納入可)	1,000,000	850,000
施設設備費 (分割納入可)	250,000	
父母会費	5,000	
同窓会費	7,500	
教育充実費	-	100,000
合計	1,462,500	1,412,500

編入学

単位：円

学部	納入金	
	社会共生学部 (社会福祉学科)	心理社会学部 文学部 仏教学部
入学金 (初年次のみ)	200,000	
授業料 (分割納入可)	1,000,000	850,000
施設設備費 (分割納入可)	250,000	
父母会費	5,000	
同窓会費	15,000	
合計	1,470,000	1,320,000

大学院（博士前期課程）

単位：円

		入学金	授業料	施設設備費	演習 実習費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	400,000	150,000	-	750,000
人間学研究科	社会福祉学専攻	200,000	700,000	150,000	30,000	1,080,000
	臨床心理学専攻				35,000	1,085,000
	人間科学専攻		400,000		-	750,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	400,000	150,000	-	750,000
	史学専攻					
	国文学専攻					

上記金額の他に父母会費（年額 5,000 円）、鴨台会（同窓会）費（年額 15,000 円（2 年次まで））があります。

大学院（博士後期課程）

単位：円

		入学金	授業料	施設設備費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	400,000	150,000	750,000
人間学研究科	福祉・臨床心理学 専攻	200,000	400,000	150,000	750,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	400,000	150,000	750,000
	史学専攻				
	国文学専攻				

【改定後】（2022（令和 4）年度より）

博士課程後期授業料 690,000 円 ⇒ 400,000 円

※在学生も適用されます

（12）学生支援と奨学金に関する情報

学生支援

概要	支援組織
生活支援	学生支援部学生課
健康管理	保健室
修学支援	教務部
就職支援	就職・卒業生支援部就職課

奨学金

学部

学業 (学力重視型)	1年生(新入生)	新入生奨学金
	2~4年生	人材育成奨学金
	1~4年生	藤井かよ奨学生
経済 (家計状況重視型)	1~4年生	大正大学授業料特別減免制度
	留学生	私費外国人留学生授業料減免制度
	1~4年生	
課外 (目的別)	1年生(新入生)	地域人材育成奨学金
	1~4年生	大正大学ガモール奨学制度 実務体験奨学金
	1~4年生	チャレンジ支援奨学金
	4年生	古本募金奨学金

大学院

学業 (学力重視型)	1年生(新入生)	新入生奨学金
	2年生	人材育成奨学金
経済 (家計状況重視型)	1~2年生	大正大学授業料特別減免制度
	留学生	私費外国人留学生授業料減免制度

(13) 管理・運営の概要

●ガバナンス体制

本学は、「学校法人大正大学寄附行為」に基づき、学校法人を運営しています。寄附行為については、本学ホームページにも掲載し、情報公開を学校教育法施行規則に基づいて推進しています。教学を担当する学長、副学長も理事として理事会・常務理事会の構成員です。経営と教学の意思疎通と連携・協力体制を適切に行っています。

●理事会・評議員会の開催状況

・令和4年5月27日 ・令和4年10月31日 ・令和5年3月30日

●監査体制

公認会計士による会計監査、監事による業務監査、そして、重点施策業務についての内部監査の三様監査を実施しています。公認会計士の監査は、毎年度、期中(10月)・期末(3月)・決算期(4月・5月)の4回に分けて実施しています。監事による監査は、決算期(5月)に実施し、公認会計士と会計監査の状況について意見交換を実施しています。また、適切な会計処理を行うために、公認会計士と監事の情報交換会を決算期以外に1回設けています。

加えて、内部監査室による内部監査を実施しています。令和3年度は、職員の中から監査担当者を任命し、(1)業務及び会計に関する監査(2)公的研究費に係る監査を実施しました。

●常務理事会

寄附行為第19条により業務決定の委任を受けた事項を審議するための組織として、常務理事会を設置し、毎月、評議員会に付議しなければならない事項以外の事項等を審議しています。構成員は、理事長、常務理事、専務理事、学長、副学長、事務局長であり、理事長が招集を行います。令和4年度においては、26回開催しました。

●自己点検・評価

「TSRマネジメントによる自己点検・評価規程」に基づき、自己点検・評価統括委員会の方針・計画のもと、大学自己点検・評価委員会が、全学的視点から総合的かつ体系的な自己点検・評価を実施しています。令和4年度は、TSRマネジメントに基づく学部学科、研究科専攻の自己点検・評価の総括・検証、外部評価委員会への諮問、新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業(知識集約型社会を支える人材育成事業)の点検・評価を実施しました。

●外部評価

自己点検・評価結果の妥当性と客観性を高めるため、外部評価を実施する機関として外部評価委員会を設置しています。外部評価委員会は、外部の有識者5名によって構成され、自己点検・評価報告書に基づいて、第三者の立場から評価し、本学の教育・研究水準の向上及び組織の活性化に資する提言を行います。

令和4年度は、11月14日、3月6日に外部評価委員会を開催し、教育活動・大学運営に関する自己点検・評価結果、知識集約型社会を支える人材育成事業(新時代の地域のあり方を構想する人材育成事業)の進捗状況についての評価を受けました。

●認証評価

令和2年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審しました。平成18年度、平成25年度の認証評価に続いて三度目の受審となり、評価結果は「大学基準に適合している」との評価でした。認定の期間は、2021(令和3)年4月1日から2028(令和10)年3月31日までとなります。

長所として、「大学の運営理念であるTSRに掲げた『特色ある地域連携・社会貢献』に向け、教職員と学生が一体となって推進している点は評価できる。」との評価を受けました。改善課題として、「仏教学研究科仏教学専攻、文学研究科宗教学専攻、同史学専攻及び同国文学専攻において、学位授与方針に示した学習成果とその測定指標が連関しているとはいいがたいため、適切に学習成果を測定するよう、改善が求められる。」との指摘がありました。令和3年度において、「大正大学学位論文審査内規」の改正、指標の設定と学習成果の検証等、令和4年度において各専攻による報告・確認を行いました。

●総合政策会議

理事会が策定した持続可能な競争優位を担保するための戦略的経営及び教学運営の方針並びに当該方針に基づく具体的施策の決定機関として、総合政策会議を設定しています。専務理事、学長、副学長、事務局長及び副事務局長をもって構成しています。専務理事が議長となり、原則として毎週火曜日に開催され、学内の重要事項を審議・決定しています。

●教学運営協議会、代議員会、大学院委員会

学部・大学院における教育・研究の基本的な運営方針を審議し、教学運営の円滑な推進を図るために教学運営協議会を設置し、学長、副学長、学部長、研究科長、図書館長、事務局長、副事務局長、学長補佐、内部監査室長、教務部長、総合学修支援部長及び学生支援部長をもって構成員となり、教学に関する事項

を審議・情報共有しています。

また、学長、副学長、学部長及び教授会連合会を代表する代議員から構成される代議員会、学長、副学長、研究科長及び研究科委員会を代表する委員から構成される大学院委員会を原則月 1 回開催し、学部・研究科の教育・研究・学生支援に関する事項を審議・決定しています。

●局議会

事務局長、事務部長を構成員として、総合政策会議からの諮問事項や提案に関する事項、事務執行、事務改善に関する事項を毎週審議しています。

●研究所の運営

各研究所の取り組みについては、事業報告書及び紀要を発行しています。また、研究所運営委員会において、理事長が委員長となり、事業計画を策定・承認しています。

●教学マネジメント

学部学科・研究科専攻においては、「TSR マネジメントシート」を用いた自己点検・評価活動を行っています。学科長、大学院専攻長の作成した TSR マネジメントシートを元に、学部長、研究科長が学部・研究科のシートを作成し、「TSR マネジメント報告会」で全専任教員に自己点検・評価結果の報告を行います。

令和 4 年度においては、8 月 31 日に TSR マネジメント報告会を実施しました。そして、学部、研究科の自己点検・評価を元に、大学・大学院の全学的な課題や各学部・研究科の特徴等を学長・副学長が教授会連合会において総括しました。また、各学科は学生の学習成果を測定した結果を根拠に、カリキュラムを評価し、次年度に向けてカリキュラムの改善点を報告し、定期的な P D C A サイクルを推進しています。

●I R

令和 2 年度より、教学 I R 推進部会を設置し、本学の教育・研究及び学生支援に関連する計画の策定及び改善のための意思決定に資する情報の収集・分析等を審議・決定しています。学生調査等の結果・分析については、学内 I R 報告会（データサミット）を実施し、全教職員に周知・連絡しています。

●情報公開

情報公開については、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすことを目的として、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ基本情報において教育情報の公開を行っています。

(<https://www.tais.ac.jp/guide/info/>)

また、平成 28 年 3 月 31 日付で通知された「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」に基づく 3 つの方針の公開についても、文部科学省のガイドラインに基づき、見直しを行い、改訂された方針をホームページ、大学案内、出願ガイド等において公開しています。

(14) 国際交流の概要

●海外派遣学生数

国名	大学名	期間	人数
アメリカ合衆国	ハワイ大学	令和 4 年 8 月～令和 5 年 5 月	1 名
ドイツ連邦共和国	ミュンヘン大学	令和 4 年 4 月～令和 5 年 2 月 令和 4 年 9 月～令和 5 年 7 月	2 名
大韓民国	東國大学校	令和 4 年 9 月～令和 5 年 6 月	4 名

● 語学研修

令和4年度は、海外語学研修を次のとおり実施しました。

1) ミュンヘン大学 オンライン文化・語学研修【ハイブリッド型開催】

研修期間：令和5年2月20日(月)～3月10日(金) 14日間

参加学生：6名

2) 東西大 大学校 オンライン文化・語学研修【現地開催】

研修期間：令和5年2月13日(月)～2月25日(土) 9日間

参加学生：9名

● 留学生数 (学部)

令和4年5月1日現在

学部	学科	学生数		
		男	女	計
仏教学部	仏教学科	2	0	2
人間学部	社会福祉学科	0	2	2
社会共生物学部	社会福祉学科	1	1	2
心理社会学部	人間科学科	0	1	1
	臨床心理学科	0	2	2
文学部	日本文学科	1	0	1
	歴史学科	0	1	1
表現学部	表現文化学科	0	3	3
合 計		4	10	14

● 留学生数 (大学院) [博士前期課程]

令和4年5月1日現在

研究科	専攻	学生数		
		男	女	計
人間学研究科	社会福祉学専攻	1	2	3
文学研究科	宗教学専攻	0	1	1
	史学専攻	1	0	1
合 計		2	3	5

● 留学生数（大学院）〔博士後期課程〕

令和4年5月1日現在

研究科	専攻	合計		
		男	女	計
該当なし		0	0	0

● 海外協定大学

令和5年3月31日現在

国	大学名	種別
アメリカ	ハワイ大学	学術・学生
	ウエスタンミシガン大学	学術・学生
ドイツ	ミュンヘン大学 文化学部	学術・学生
中国	河南大学	学術・学生
	上海大学	学術・学生
台湾	南華大学	学術・学生
韓国	東國大学校	学術・学生・学生（長期）
	東西大学校 外国語系列	学術・学生
	金剛大学校	学術・学生
タイ	タマサート大学	学術・学生
	マハーチュラロンコーン	学術
	ラーンジャウィタイライ大学	

● 外国語能力の向上

国際化への対応の取組みについては、総合英語Ⅰ～Ⅲ（3単位）を必修化しており、入学時に実施する基礎学力調査の結果をもとに習熟度別のクラス編成を行っています。上級クラスにはネイティブの教員を配置し、英語のみによる授業を行っています。1年次終了時点にはTOEIC試験を実施し、学修成果の測定と2年次の習熟度別クラス編成に活用しています。

なお、海外留学等への支援については下記のとおりです。

	協定留学	認定留学	海外語学研修
期間	半年あるいは1年	半年あるいは1年	1カ月程度
目的	交換留学	留学	大学主催の海外語学研修
形態	姉妹校（協定校）との協定により、相互に学費を免除して相手校で学ぶ交換留学制度	協定校以外かつ大学より認められた留学先で、	大学主催の語学力向上を主な目的とした海外研修。

	(一部例外あり)。	学費免除なしに相手校で学ぶ留学制度	
単位	単位認定	単位認定	単位認定
資格	留学先における言語の外国語資格検定試験 ドイツ語技能検定試験 3 級 中国語検定試験 3 級 HSK3 級 ハンゲル能力検定試験 3 級 韓国語能力試験 3 級 TOEFL 試験 iBT68 以上にて 検定合格証明が必要。	留学先大学の入学許可書 又は、受け入れ承諾書に加え、留学先の履修課程及び授業科目の詳細。	学部生が対象
その他	協定校での授業料の一部または全額の免除、および寮費の減免など(ただし上記留学形態条項にかかわらず各協定校の条件による)。	正規の高等教育機関で学位授与権を有する大学を留学先とし、留学先の授業料に減免はない。	春・夏休講期間中に協定校、交流校で開講される集中講座。
奨学金・奨励金	海外特別留学奨学金 協定留学先により 藤井かよ奨学金あり。	海外特別留学奨励金	海外語学研修奨励金 海外語学研修先により 藤井かよ奨学金あり。
留学先	アメリカ (ウェスタンミシガン大学・ハワイ大学マノア校) ドイツ (ミュンヘン大学) タイ (タマサート大学) 中国 (河南大学・上海大学) 韓国 (東國大学校・東西大学校・金剛大学校) 台湾 (南華大学)	学生本人による選定	・ハワイ大学 ・ミュンヘン大学 ・東西大学校

(15) 社会貢献・連携活動の概要

●社会貢献

地域連携

- ・鴨台盆踊り
- ・すがも鴨台観音堂等の施設開放
- ・すがも鴨台花まつりへの協力

生涯学習

- ・豊島区との連携による学習事業 (としまコミュニティ大学への講師派遣等)

●すがもオールキャンパス構想

本学は、巢鴨駅から大正大学まで続く約 2km の巢鴨 3 商店街の街なかを「第二のキャンパス」ととらえ、学生が地域・企業と連携しながら実践的な学びを深める場となることを目指す「すがもオールキャンパス構想」を推進しています。

実践的なフィールドの学修の場であるアンテナショップ「ガモールマルシェ」や、プログラミングなどのハードスキル、コミュニケーション力などのソフトスキルを養うサテライト教室「すがも街なか教室」をはじめ、第Ⅲ類におけるアントレプレナーシップ養成プログラムの中核を担う多彩な施設を展開しています。学生たちは各施設を拠点に、生きた街が抱える課題を自らリサーチし、産学・地学連携のもと専門家の知見や技術を組み合わせ、課題解決のために複雑なプロセスを実体験から学ぶことで次世代のリーダー（＝地域戦略人材地域クリエイター）としての力を養います。

●連携大学・学校法人 令和 5 年 3 月 31 日現在

佛教大学、静岡産業大学、新潟産業大学、島根大学、和歌山大学、東北公益文科大学、吉備国際大学・九州保健福祉大学、徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部、東日本国際大学・いわき短期大学、種智院大学、淑徳大学

●連携団体（産官学連携先） 令和 5 年 3 月 31 日現在

IUCN 日本リエゾンオフィス、日本青年会議所、日本政策金融公庫、環境省自然環境局、第一勧業信用組合、全国商工会連合会、KNT-CT ホールディングス（近畿日本ツーリスト）、ソフトバンク株式会社、公益財団法人日本離島センター、よい仕事おこしフェア実行委員会

2. 事業の概要

(1) 事業報告の概要

本学は、2026年の創立100周年を見据えて2018（平成30）年5月31日に第3次中期マスタープラン（以下「本プラン」という。）を策定し、これに基づいて、様々な事業に取り組んでいる。本プランは、社会情勢の変化に伴い、2020（令和2）年6月18日及び9月18日、2021（令和3）年10月に改定増補を行った。9か年計画の5年目を迎える2022（令和4）年度は、改定増補後の本プランをふまえた計画を策定し、教育改革・学修支援・組織改革・入試広報等に取り組んだ。知識集約型社会を支える人材育成事業「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」についても、文部科学省選定後の3年目の事業となり、本事業を中心に教育活動を展開し、本学の魅力化構想につながる取組みとなっている。次のステップとして、DXにおけるトランスフォーメーションの推進、事務機構改革とそれに基づく教職員の働き方改革を推進していく。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

S・・・事業計画に照らして、取組みの推進が極めて良好な状態にあり、第3次中期マスタープランの理念・目的を実現する取組みが卓越した水準にある。

A・・・事業計画に照らして、取組みの推進が良好な状態にあり、第3次中期マスタープランの理念・目的を実現する取組みが概ね適切である。

B・・・事業計画に照らして、取組みが進捗しており、第3次中期マスタープランの理念・目的の実現に向けてさらなる推進が求められる。

C・・・事業計画に照らして、取組みが遅延または中止となり、翌年度に向けて推進が求められる。

1-1. 魅力化プロジェクトの推進

本プランに基づき、以下のプロジェクトを推進する。

計画	報告	評価																								
① DX プロジェクト（デジタルトランスフォーメーションによる事務運営システム刷新） 新たなソフトウェアを開発し、レガシー化した基幹システムをはじめ、大学運営に必要なシステムを2年計画で刷新する。	<p>計画していた業務系のシステムはすべて2023（令和5）年4月に更改および導入することができた。システム及び更改時期は次の通りである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>システム</th> <th>稼働時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a)</td> <td>学務システム</td> <td>2023.3</td> </tr> <tr> <td>(b)</td> <td>LMS</td> <td>2023.3</td> </tr> <tr> <td>(c)</td> <td>同窓会システム</td> <td>2023.3</td> </tr> <tr> <td>(d)</td> <td>経理システム</td> <td>2023.7</td> </tr> <tr> <td>(e)</td> <td>人事給与システム</td> <td>2023.4</td> </tr> <tr> <td>(f)</td> <td>勤怠管理システム</td> <td>2023.4</td> </tr> <tr> <td>(g)</td> <td>アルバイトマネジメント</td> <td>2023.4</td> </tr> </tbody> </table>	No	システム	稼働時期	(a)	学務システム	2023.3	(b)	LMS	2023.3	(c)	同窓会システム	2023.3	(d)	経理システム	2023.7	(e)	人事給与システム	2023.4	(f)	勤怠管理システム	2023.4	(g)	アルバイトマネジメント	2023.4	S
No	システム	稼働時期																								
(a)	学務システム	2023.3																								
(b)	LMS	2023.3																								
(c)	同窓会システム	2023.3																								
(d)	経理システム	2023.7																								
(e)	人事給与システム	2023.4																								
(f)	勤怠管理システム	2023.4																								
(g)	アルバイトマネジメント	2023.4																								

	<table border="1" data-bbox="900 165 1369 322"> <tr> <td>(h)</td> <td>ワークフロー</td> <td>2023. 4</td> </tr> <tr> <td>(i)</td> <td>証明書発行システム</td> <td>2023. 4</td> </tr> <tr> <td>(j)</td> <td>通勤費システム</td> <td>2023. 7</td> </tr> </table> <p data-bbox="861 367 1401 680">また、受験生向けスマートフォンアプリ「SHODAI NOW」やチャットボット（受験生向け、在学生向け、教職員向け）の導入によりユーザーの利便性（UX）を向上することができた。次年度には卒業生アプリ、在学生アプリの導入も予定し、スマートユニバーシティの入口として活用することを目的として準備している。</p>	(h)	ワークフロー	2023. 4	(i)	証明書発行システム	2023. 4	(j)	通勤費システム	2023. 7	
(h)	ワークフロー	2023. 4									
(i)	証明書発行システム	2023. 4									
(j)	通勤費システム	2023. 7									
<p data-bbox="181 689 841 913">②働き方改革プロジェクト（本学の魅力化を実現するための働き方改革）「本学の魅力化の実現＝働き方改革」ととらえ、他大学や他企業の先進事例も参考にしながら、“本学らしい”働き方を目指して改革に取り組む。</p> <p data-bbox="181 927 841 1294">具体的には「スマートユニバーシティを創造する職員の意識の醸成」「多様で柔軟な人事改革制度」「多様な採用・登用制度」「生涯学び続けるための研修制度」「職員評価制度の見直しと処遇」「超スマート社会に向けた業務改革」「未来型事務組織構築に向けた改革」「第三の職種の確立と活用」「教員組織の改革」等を重点項目とし、教職員が輝く職場づくりの実現を目指す。</p>	<p data-bbox="861 689 1401 958">総合政策部で必要なプランを検討し、次の通り実行した。また、DXの一環として行った新たな事務システムは、ユーザーの利便性の向上に寄与している。次年度に向けて、DXに関する職員アンケートの結果も参考にしながら、採用・人材育成・制度設計のサイクルが回るよう検討を続ける。</p> <ul data-bbox="861 1008 1401 1715" style="list-style-type: none"> ・DX 推進の一環として新たな事務システムをおおむね計画どおり進行した。 ・PROSERVE(人事給与システム)・・・機能を拡張し、身上申請を Web 上で行うことができるようになり、ユーザーの利便性が向上した。 ・勤次郎 UK (勤怠管理システム)・・・多様な働き方に合わせたシステムへ改善した。特に非常勤講師約 300 人分の打刻を、カードベースから直接 Web 打刻をする方法へ変更することで、カード作成・ケースなどの費用を削減できた。 ・カオナビ (人材管理システム)・・・導入により住所録や緊急連絡先等の名簿の廃止に寄与した。 ・復職支援プログラムは、就業規則及び採用計画等とあわせてトータルで引き続き検討する方向へ計画変更した。 	A									

<p>③ すがもプロジェクト（すがもオールキャンパス構想の推進）</p> <p>すがもオールキャンパス構想は、巣鴨地域全体をキャンパスと位置付け学びの場とする構想である。</p> <p>特に、文部科学省に採択された「知識集約型社会を支える人材育成事業」のうち、全学共通教育科目（3・4年生）のテーマが「アントレプレナーシップ」の養成である。</p>	<p>すがもオールキャンパス構想の下、巣鴨の街中が学生たちの「学びの場」となり、様々な地域の方々が交流する「集いの場」ともなることを目指し、環境を整備し、アントレプレナーシップのプロジェクトを展開した。令和4年度は、5教室（プロダクトスタジオⅠ～Ⅴ）の整備がすべて完了した。第3クォーターからは地域創生学部の地域実習や表現学部のPBLの教室として活用された。</p> <p>アントレプレナーシッププレプロジェクトについても、ガモール堂プロジェクト、AR謎解きプロジェクト、すがもの街をもっと元気にする仕組み導入プロジェクト、「商店街×地域 実践・地域フェア」プロジェクト、推定恋愛プロジェクトを展開した。</p> <p>令和4年度は、巣鴨地蔵通り商店街に新たにすがもプロダクトスタジオⅤ及びすがもプロダクトスタジオⅢを配備し、教室拡充により学生のさらなる教育環境の発展が見込まれる。次年度に本格的に展開されるアントレプレナーシップ育成プログラムのワークショップはプロダクトスタジオの利用を予定している。また、本学と地域連携協定を結んでいる益田市との連携業務として『関東拠点化推進事業』を開催し、今後は益田市出身で関東地方に来ている学生の拠点としても活用していく。</p>	A
--	---	---

1-2. 第3次中期マスタープラン実現のための基本施策

本プランに基づき事務局各部署から提案され、採択した13の基本施策（以下に掲げるとおり）及び関連する施策を推進する。

計画	報告	評価
<p>① ガバナンスの強化 日本私立大学連盟が指針として策定した『日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード』に基づき、遵守状況を点検し、次年度に向けた改善へとつなげることで本学のガバナンスを強化する。</p>	<p>本学の実情を鑑みて、1件の項目を実施ありとした。また、私立大学連盟の順守状況報告書の改正により、【Ⅰ. 自律性の原則】について、前年度「未遵守」→4年度「遵守※」、【Ⅱ. 公共性の確保】前年度「未遵守」→4年度「限定付遵守」、【Ⅳ. 継続性の確保】前年度「未遵守」→4年度「限定付遵守」とすることができた。このことについて、令和5年3月20日の常務理事会に報告し、ホームページに情報を公開した。</p>	A

	<p>私学法改正の内容や動向については、私立大学連盟や文部科学省から情報収集するとともに、本学の対応について検討を進めている。</p>	
<p>② 経営理念、戦略の策定 本プランの改定・増補に係る補助資料に記載した事項に基づき、その実現に向けた新たな戦略を策定する。その際、教職一体となった取組みを一層強化する。特に「学生確保のための緊急対策体制」の整備について、広報体制を一元的に管理する広報課を設置するとともに、「選ばれる大学」を目指し、入試課と強力で連携して本学の魅力を発信する。</p>	<p>広報課を設置するだけでなく、事務機構改革として、先行して設置したリレーションシップ・マネジメント推進機構（RMO）に引き続き、1本部4機構への改編が理事会で承認された。1本部4機構の概要は次の通りである。</p> <p>【経営マネジメント本部】 学校法人と大学における「ヒト・モノ・カネ・情報」の4つの経営基盤に係る運営・管理・企画を一元化し、本学の教育・研究、社会貢献等の活動を行うために必要な経営戦略を策定するとともに、運営の合理化・効率化を図るために戦略的で組織的な管理運営を担う本部とする。企画と管理が綿密に連携し、適切な意思決定・戦略策定を行う。</p> <p>【教学マネジメント支援機構（DAC）】 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針（3つのポリシー）に基づく体系的で組織的な企画・立案・支援等を行う。</p> <p>【リレーションシップ・マネジメント推進機構（RMO）】 学生の入学前から卒業まで一貫したより良き「キャリア形成」にかかる学生に対する総合的支援組織である。学生一人ひとりの成長の各段階、すなわち本学への志願、試験、在学、就職活動・卒業、（それ以降のリカレント、生涯学習など）に至るまでキャリア形成の視点から適切なマネジメントを一元的に実施するものである。</p> <p>【学生生活支援機構】 社会のニーズに対応する学生支援として、生活支援・課外活動支援・正課外行事支援等、充実したキャンパスライフを送るための総合的なサポートや環境整備等を行う組織とする。また、多様化する学生を受け入れることに伴う、学生の自立支援や学風の醸成も目的とする。</p> <p>【宗教教育・仏教文化振興機構】</p>	<p>S</p>

	<p>理事長直轄の機構として新設する。設立宗門との連携を強化し、宗門後継者・寺院徒弟養成について連絡・調整し、充実を図る。また、宗教教育・行事、仏教文化・研究等に関する取組みも推進する。</p> <p>中期マスタープランを着実に実行するため、事務局を機能別に整理し、統合することにより責任と役割を明確化し、連携した業務執行を実現するため、1本部4機構への改編が行われた。これによりDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進、それを実現するための働き方改革を推進する。</p>	
<p>③ 組織運営の円滑化・活性化</p> <p>「学生確保のための緊急対策体制」の一環として、学生募集広報の強化に向けて学部学科の教員と協働し、学生を巻き込んだ教育情報の発信を継続的に実施できる体制を整える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集を主眼とした予算配分の見直し（主に進学媒体（リクルート・ベネッセ）に係る経費）、受験生の大学選択行動に基づく情報発信時期及び内容の精査（主にマーケット）、広報ツールの再構築（主に『大学案内』や公式 SNS）に努めた。なお、「広報戦略対策室ミーティング」は新たに設立された「リレーションシップ・マネジメント推進機構（RMO）」へ機能が引き継がれた。 ・教職協働の視点においては、引き続き、各学科の広報担当教員を窓口として連携を図っている。特に、公式 WEB サイトの学科コース紹介ページについて、学科へのヒアリングを適宜行い、学科コースごとの特色を打ち出すものへと転換できた。 ・学生との協働の視点においては、学生広報スタッフが公式 YouTube や公式 TikTok の企画制作に携わり、動画を中心に学生の意見や思いを反映させたコンテンツを生み出すことができた。 	A
<p>④ リスク管理体制の確立</p> <p>起こり得るリスクを認識し、一般組織の視点に加えて大学組織及び本学の特性を反映した体制強化及びBCP（事業継承計画）の策定を推進する。</p>	<p>BCP については、大学として優先すべき5つの業務を中心に、常務理事会で承認を得て、「大正大学 BCP ver1.0」を策定し完成した。次年度に各会議体へ報告していく予定である。</p> <p>令和5年2月6日に総合防災訓練を実施し、訓練を踏まえ、初動対応についての再検証を行った。今後は東京都との協定締結に向けて調整していく。</p>	A

<p>⑤ 財政基盤の健全化・安定化</p> <p>特に本プランの改定・増補に係る事項を着実に実行することにより、財政基盤の健全化・安定化を推進する。</p>	<p>財政基盤の健全化・安定化のため、2億円を超える資産運用収入を確保した。第3次中期マスタープランの改訂・増補に基づく取組み「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」が文部科学省に採択され、令和2年度から令和6年度まで外部資金を獲得することができた。</p>	<p>A</p>
<p>⑥ 教育の質保証</p> <p>学部・研究科ごとの自己点検・評価及び PDCA サイクルの推進、IR を活用した内部質保証、学修成果の可視化は必須の取組みであることを踏まえ、令和4年度は、学科・大学院専攻において IR データ等を活用した TSR シートとし、学部・研究科においては、各学科・大学院専攻における結果に基づいた検証・総括等を実施する。</p>	<p>令和4年度より、各学科・大学院専攻において、IR データを活用した TSR の枠組みに基づくシートにより、自己点検・評価を行った。本学の実施している学生調査・アセスメントテストや学生の諸情報等を活用し、各学科・専攻の点検・評価の指標とした。学部・研究科においては、全教職員を対象とした「TSR マネジメント報告会」という報告会を開催し、学科・大学院専攻の評価結果に基づく、学部・研究科の検証・総括を学部長・研究科長が報告し、PDCA サイクルの推進を図った。加えて、教授会連合会における学長・副学長による全学的な検証・総括も実施した。第4期認証評価に向けては、大学基準協会の求める評価指標をふまえつつ、より実質的な自己点検・評価とするための改善・試行を今後も実施していくこととしている。</p>	<p>A</p>
<p>⑦ 教育内容の改善</p> <p>TSR シートにおいて可視化された成果を点検し、教学 IR 担当者との連携及び協力体制を深め、教育の質保証の観点から改善へとつなげる。</p>	<p>教学 IR を活用した内部質保証、学修成果の可視化への対応として、本学は令和2年に教学 IR 推進部会を立ち上げ、部会長である学長を中心に、本学の教育・研究及び学生支援に関連する情報の収集・分析・検証を行ってきた。その成果として、TSR マネジメントシートについては、令和4年度より、教育活動・学修支援活動等の改善に資する IR データ等を活用することとした。</p> <p>教育の質保証の改善に資するため、全学調査と授業内のアンケート等の両者により、学生の能力・資質、意欲・関心等を測定し、その分析結果を活用している。このデータ分析の結果をもとに、ディプロマサプリメントを発行し、希望する学生にフィードバックしている。教職員には、データサミット（学内 IR 報告会）の開催やニューズレターの発信により、学</p>	<p>A</p>

	生調査や教学 IR への関心を喚起する取組みを実施している。	
⑧ 学生への支援 従来の支援に加え、特に休・退学者減少に向けた支援及び障がい学生支援を強化する。	<p>休退学防止として、学生生活委員会において、他大学の事例の調査や、休学中の支援体制について学科の取組状況の把握と意見交換を行い、令和5年秋学期に向けた体制強化を検討することとした。</p> <p>CSW（キャンパスソーシャルワーカー）体制については、学生相談室とキャンパスソーシャルワーカーともに相談件数は前年度に比べて倍増している。令和5年度からは、CSWの増員を予定している。学科事務室や総合学修支援機構 DAC のコアチューターと情報共有を行い、相互連携により、要支援学生の把握や対応を円滑に行うことができた。</p> <p>障がい学生支援については、演題『障害者差別解消法における「合理的配慮」について』を、日本社会事業大学大学院マネジメント研究科准教授曾根直樹先生を講師に迎えて開催した。対面と録画視聴を合わせて教職員 109 名の参加があった。</p>	A
⑨ 社会連携・地域貢献 多様で重層的な地域課題に対応するため、本学と地域が共創的ネットワークを構築するとともに、本学に蓄積した知見を一般にも容易に理解できるものに再構成した教育コンテンツを開発し、提供するアカデミープログラムを先行実施する。	<p>「広域地域自治体連携コンソーシアム」から「地域共創コンソーシアム」への転換を行い、令和4年10月に地域共創コンソーシアムを発足させた。また、令和5年3月末の連携自治体数は109団体となった。</p> <p>アカデミープログラムについては、次の6事業を試行的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体トップサロン（8/24、12 首長参加） ・拡大 BSR 公開講座（『ケアの文化と心の伝統 —地域社会で求められるケアについて考える—』）（9/24、10/8、10/29）※有償（オープンカレッジ） ・アイランダー高校生サミット 2022（12/11、11 高校、35 人参加） ・地域政策ネットワークフォーラム（1/27、議会関係者等 58 人参加）※有償 ・地域戦略人材塾（16 講座、15 自治体、70 人参加）※有償 ・未来創造塾（5 講座、53 人参加） <p>これらの事業については、本学の新たな収入源方策として有償事業を実施し、</p>	B

	一定の成果を得ることができた。来年度の計画として、大学教員とのコラボ企画、自治体職員向け有償プログラムなどの新規事業を予定している。	
⑩ 外部資金の獲得 学生納付金だけに頼らない本学の経済的自立に向けた取組みを模索する。新たな教育コンテンツの開発やその提供等の事業をビジネス化することなどを想定している。	従来の学生生活支援資金と地域人財育成基金を発展的に集約し、返礼品選択制度の寄付金システムとして整備した。返礼品については、ガモールマルシェで取り扱う地方の商品や学生の実習先である連携自治体の商品をセットにして自治体のふるさと納税との差別化を図ることとしている。 本学の教育コンテンツを活かしたアカデミープログラムについては、⑨にある通り、プレ事業を通じて、一定の手応えを得るとともに、顧客・リード獲得の難しさを実感している。生涯学習に関する事業の具体化は次年度以降の課題となっている。	A
⑪ 国際交流 ポストコロナ時代を見据えて国際交流教育の在り方を調査・整理・検証し、大正大学の特色を生かした「交流教育」のあり方を確立する。	令和4年度の国際交流については、他大学での国際交流のあり方を参考にした上で、以下の取組みを行った。 【国際交流フェア】 本学における国際交流プログラムの理解を深める機会として、受入れ留学生からの母国文化紹介、派遣学生からは現地生活レポート等により、国際交流に対する在校生の意識醸成を図った。出席者は31名であった。 【海外文化・語学研修】 勸告の東西大学校においてプログラムを実施し、ミュンヘン大学とはプログラムをハイブリッド形式で実施した。東西大学校は9名、ミュンヘン大学は6名の参加であった。ミュンヘン大学プログラムでは、対面授業で学んだ会話表現を現地学生とのオンライン交流で実践する仕組みを作り、参加学生の満足度も高いものとなった。従来の国際交流プログラムにオンラインを組み合わせた新たな「交流教育」のあり方を確立することができた。	A
⑫ 新サテライトキャンパス開設 ポストコロナにおける教育活動を見据え、「地域人スピリット」の理念に基づき、全ての学部学科を対象としたフィールドワークにより「第三の知識」の	京都サテライトキャンパス名を「京都アカデミア」とし、令和5年3月31日に上棟式を実施した。	A

<p>修得を支援するため、京都市内に第二のサテライトキャンパスを設置する。</p>	<p>京都アカデミアの運用については、マネジメント担当者やマネジメント協力会社等とともに具体的な運用についての検討を開始した。導入する什器については、使用者のニーズ調査のため、地域創生学科の協力を得てワークショップを開催した。今後は、フィールドワーク・地域実習の場として活用していく。次年度の9月にサテライトを公開予定としている。</p>	
<p>⑬ 積極的な情報公開 法令の主旨に則り、社会に対する説明責任を果たすとともに、教育の質を向上させる観点から積極的な情報公開を行う。</p>	<p>本学は、私立学校法及び学校教育法施行規則に基づき、財務情報及び教育情報等を積極的に公開している。本学ホームページや私学事業団ポートレート等により、情報を公開し、社会に対する説明責任を果たしている。また、シンポジウムやフォーラム等の開催・参画により、本学の教育研究活動の情報公開を通じて、教育内容・教育方法の確認・検証を行い、教育の質の向上を図っている。</p> <p>知識集約型社会を支える人材育成事業（新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業）の成果報告については、ホームページや採択校ポータルサイトへの公開だけでなく、文部科学省やマスメディア・業界団体への情報提供等を下記の通り実施した。また、学内においては、各会議体における報告事項を通じて、学内役職者だけでなく全教職員へ周知を図っている。学生については、ガイダンスや説明会等の開催を通じて周知を図った。</p> <p>【行政機関・団体への情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省中央教育審議会大学分科会大学振興部会（第2回） ・私立大学退職金財団広報誌 BILANK (vol. 28) ・文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」説明会（令和4年度） ・私立大学情報教育協会機関誌「大学教育と情報」（2022年度No. 4） 	A

2. 学長重点領域の推進

本学では、学長・副学長・学長補佐がマネジメントを行うための「重点領域」を策定し、推進しているが、これを TSR マネジメントに基づく取組みとし、「知識集約型社会を支える人材育成事業」及び「私立大学連盟ガバナンス・コード」に対応した項目とする。

計画	報告	評価
<p>① 優れた教育・研究</p> <p>-1 建学の理念等に基づく多様な人材育成像を保持しつつ、時代や社会の変化を踏まえながら、教育研究活動を通じて広く社会・地域にとって有為な人材を育成する。</p> <p>-2 「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」とカリキュラムとの整合性のチェック等を通じて、それぞれの方針の実質化を図る（ディプロマ、カリキュラム・ポリシーの実質化）。</p> <p>-3 「入学者受入れ方針」と入学者選抜との整合性のチェック等を通じて、同方針の実質化を図る（アドミッション・ポリシーの実質化）。</p> <p>-4 学部・学科、研究科等の達成目標を実現するための経営資源（ヒト、モノ、カネ）を効率的に配分し、経営資源の配分に係る基本方針を明確にする。</p>	<p>本学は、大学創立 100 周年に向けてその使命と存在意義を再確認しつつ、Society5.0 時代の激しく変動する社会に対応するため、自律的な学修者を育成することを目的として実践的な学びの環境を整備し、その教育的価値を高めることに努めてきた。そして、建学の理念「智慧と慈悲の実践」にもとづいて、地域において課題を解決するリーダーの育成を目指すことで社会的なニーズに応えている。</p> <p>この取組み「新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業」は、文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」に採択され、令和2年度より推進している。令和4年度においては、DAC 運営・連絡会議を定期的に行い、第Ⅰ類科目チュートリアル教育、第Ⅱ類科目学融合（クロスディシプリン）教育、第Ⅲ類科目アントレプレナーシップ育成教育を推進した。令和4年度は、第Ⅰ類科目における「リーダーシップ」科目、第Ⅱ類科目「学融合ゼミナール」、第Ⅲ類科目アントレプレナーシップ育成教育「基礎科目」を新たに実施した。</p> <p>ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーとカリキュラムの整合性については、7月下旬にカリキュラム大綱・授業編成方針を各会議体の審議を経て決定し、学科・専攻のカリキュラム・時間割の策定を依頼している。その際に、全学FDや学部学科・研究科専攻自己点検・評価であるTSRマネジメントシートを活用し、各学科・専攻で振り返りを行い、カリキュラム大綱・編成方針を前提にカリキュラムの策定ならびに変更案の作成を行っている。</p> <p>そして、次年度のカリキュラムを変更する場合はカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの変更案とともに学</p>	<p>A</p>

	<p>則別表改訂案をカリキュラム編成プロジェクトに提出することとしている。</p> <p>アドミッション・ポリシーについては、入試改革構想会議を開催し、令和4年度入試におけるアドミッション・ポリシーとの整合性について検証し、あわせて次年度入試の方針について確認を行った。今後は、アドミッション・ポリシーの実質化に加えて、高等学校の新学習指導要領への対応についても検討する必要がある。</p> <p>学長裁量経費を活用した学科・専攻教育改革施策については、令和4年度から募集を再開し、各学科・専攻の教育活動・学習支援活動に対して、財政的支援を実施している。学長のリーダーシップのもと、財政的支援を行うことにより、学科・専攻による学生への特色ある取組みを行うことができた。令和4年度は、 A：学科、大学院専攻の特色ある取組み、 B：教育DX推進のための優れた教育活動、 C：オンデマンド型授業を活用した優れた教育活動という枠組みで募集を行い、6件を採択した。</p>	
<p>② 充実した学生生活</p> <p>-1 学修成果の可視化・新共生主義に寄与する生活支援・就職支援のあり方を模索し、多面的な取組みや活動を行う。</p>	<p><生活支援></p> <p>性同一性障害、LGBTQを抱える学生の対応について、すでに取り組んでいる大学の事例等を学生生活委員会において調査した。現在本学が行っている性同一性障害学生に対する支援は、名前の通称使用や学科内での共有であるが、今後、対応する学生が増加することも想定されるため、今後ともこの課題については継続して研究し、本学においてどのような支援が可能であるか、検討していきたい。</p> <p><就職支援></p> <p>教職協働による全学的な支援体制を整え、多様なステークホルダーに応えていく取組みとして、教職協働懇話会による学生支援（就活支援）に係る定期的な情報提供と支援意識の醸成、学科担当制に基づいて構成される就職担当者会議による具体的な取組みを推進した。全員面談</p>	<p>B ・ A</p>

	<p>による希望進路の把握、個別相談による活動支援等も就職課の取組みとして実施しており、今後も継続していく。障がい学生の就職活動として、ガイダンス及び個別相談会を実施し、参加学生は6名であった。</p> <p>そして、学生だけではないステークホルダーである保護者や本学に協力的な企業などに対して、保護者向けガイダンスおよび相談会、情報提供や関係構築・強化の取組みを行った。</p>	
<p>③ 特色ある社会貢献・地域連携</p> <p>-1 社会の要請を踏まえつつ、特色ある教育研究活動から得られた成果を踏まえ、社会の要請の変化に対応して、現実の諸課題に対する解決方法を示し、社会に貢献する。</p> <p>また、新体制による地域構想研究所の活動に期待する。</p>	<p>令和4年10月に地域共創コンソーシアムを発足させた。令和5年3月末の連携自治体数は109団体となった。令和4年度にはプレ事業として有償事業を実施し、①自治体トップサロン、②拡大BSR公開講座（『ケアの文化と心の伝統ー地域社会で求められるケアについて考えるー』）、③アイランダー高校生サミット2022、④地域政策ネットワークフォーラム、⑤地域戦略人材塾、⑥未来創造塾を開催し、一定の手応えを得ることができた。以上を踏まえ、次年度の事業計画として、ワークショップ、アカデミープログラム、大学教員とのコラボ企画、自治体職員向け有償プログラムなどの新規事業を含めて策定した。</p> <p>各講座の自立的運用に向けたルールの整備も課題となっており、事業全体の課題としては、魅力あるコンテンツ作成と集客方策の確立が重要となる。</p>	B
<p>④ ミッションに基づく学風の醸成</p> <p>-1 情報公開・社会とのインタラクションを推進する。</p> <p>-2 建学の理念、人材養成上の目的、3つのポリシーを学生へ浸透させる。</p> <p>創立100周年を控え、本学の建学の理念である「智慧と慈悲の実践」の現代的理解に基づく教育活動を展開していく。</p>	<p>「知識集約型社会を支える人材育成事業」に期待されている社会とのインタラクション、情報公開、他大学への波及効果に関する方途を検討し、採択校シンポジウムにおける本学の取組みの公表、リーフレット・ホームページ等における教育コンテンツの充実の見える化を推進した。</p> <p>本事業の学外への発信については、5月に私立大学退職金財団の取材を受けたことや、7月に文部科学省中央教育審議会大学振興部会におけるヒアリングに協力した。また、9月に日本経済新聞社の主催する「日経地方創生フォーラム」に参画し、「デジタル時代における実践的アントレプレナーシップ教育の成果と課題」</p>	A

	<p>というテーマで本学学生がプレゼンテーション等を行った。その他、本学が開催した高大接続フォーラムや全国の仏教を建学の理念におく仏教系大学会議においても一部の事業を紹介した。</p> <p>全学の1年生が履修する「人間の探究」において自校教育を内容とする授業を3回実施した。第I類科目「人間の探究」において、1QT「大正大学入門①日本人と仏教」、2QT「大正大学入門②大正大学の成り立ち」、3QT「大正大学入門③お釈迦様の生涯と教え」という内容で教育活動を展開した。</p>	
<p>⑤ TSR に基づく大学運営</p> <p>-1 TSR マネジメントシートによる教育・研究の実質化、PDCA サイクル確立を図る。</p> <p>-2 FD (CACL 含む) 及び自己点検・評価、IR により学修成果を可視化する。(e ポートフォリオの活用、新たな LMS の計画、設計への着手)</p> <p>-3 教員評価を推進し、教育活動の成果を可視化する。</p> <p>-4 「知識集約型社会を支える人材育成事業」の成果指標を策定する。</p> <p>-5 「総合学修支援機構 DAC」について自律的・開発的意志を持って改革・改善を行う。</p>	<p>8月の学部・研究科シートの提出にもとづいて、8月31日にTSRマネジメント報告会をオンラインで開催し、学部長・研究科長・総合学修支援機構DAC機構長による報告があった。参加者は教員132名、職員62名であった。また、学部長・研究科長等の報告に基づいて、9月28日の教授連合会において学長・副学長の評価・検証を行った。令和4年度より、IRデータも活用し、教育・研究における自己点検・評価の実質化、PDCAサイクルの確立を推進した。</p> <p>教育の質保証の取組みとして、これまでカリキュラムアセスメントチェックリスト(CACL)を作成し、CACLに基づくアセスメントの実施およびカリキュラムチェックとしての自己評価報告会を開催してきた。令和4年度においては、「CACLを活用した自己評価報告会」を開催し、「自己評価報告書」を用いてカリキュラムの検証・報告を行った。特別ゲストとして、S-U.P.P参加校のパートナーである高等学校教員の参加も得ることができた。</p> <p>LMSについては、副学長をプロジェクト・オーナーとするLMSプロジェクトを発足し、LMS活用の仕組みや運用ルールを通じて学内浸透を図るチームとLMS開発を行うチームを立ち上げた。また、今後のeポートフォリオの活用、可視化すべき情報についての検討を行い、LMS操作説明会</p>	<p>A</p>

を開催し、教職員による LMS の活用を次年度以降積極的に推進することとした。

教員評価については、知識集約型社会を支える人材育成事業に関わる教職員に限定した貢献評価とし、教員の資質向上、評価法の確立を目指しつつ、本事業として、課題を抽出することを目的としている。

令和5年3月1日に教員評価部会を開催し、データサイエンス担当教員2名によるプレゼンテーションを行った。大学のミッションと自己の担当業務を考えて、自身はどのように貢献しているのか、課題に対してどのような取組みを実施したのかということについての発表があり、委員会で審議した。この取組みをモデルケースとして今後、教育活動の成果を可視化していく。

本事業を推進するトランジション教育チーム・クロスディシプリン教育チーム・アントレプレナーシップ教育チームはそれぞれの成果指標を DAC 運営・連絡会議に報告し、学生の教育・学修状況について成果指標を把握・検証した。学生調査やアセスメントテストを用いた学生の状況把握だけではなく、企業調査・卒業生調査による本学の卒業生に関する評価や授業内のアンケート、レポート、発表記録、コメントシート、DACe ポートフォリオの記録等を確認・検証した。

総合学修支援機構 DAC については、DAC 運営・連絡会議を設け、知識集約型社会を支える人材育成事業を担当する各チーム長と総合政策会議構成員による意見交換・情報共有・企画立案を行うこととし、本事業の全学的な推進について適切に推進することができた。また、総合学修支援機構 DAC 内においても、DAC トランジションチーム長会議、専任教員会議、データサイエンス及び探究科目担当講師会等において、教材開発や FD

	の実施、授業運営と学修支援の質を向上するための打ち合わせ等を実施している。定期開催の会議に加えて、期末振り返り会議も実施しており、専任教員、チューター、SAによるチームティーチングを推進している。	
--	--	--

3. 各部署による令和4年度イノベーション業務の推進

部署名	計画	報告	評価
総合政策部	<p>ガバナンス機能の強化・未来型広報のあり方の試行と確立・働き方改革推進のための取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学運営上のガバナンス機能の強化のための政策の提案 (第3次マスタープラン推進についての掌握と政策的支援) ・学生確保の為の広報活動への取組み強化について総合政策の立場からの支援 ・本学魅力化構想を実現するための働き方改革の具体的な政策を提案、大学運営政策のリーダー部署としての役割の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の事業計画をとりまとめ、理事会の承認を得た。「I 創立100周年記念事業」、「II 教育改革・教育組織の改編」、「III 知識集約型人材育成事業」、「IV 学生支援」、「V 研究推進」、「VI 地域連携事業の推進」、「VII 管理運営」の7分類へ刷新した。中期マスタープランと事業計画との関連をより明確化することで大学運営上のガバナンス機能の強化につなげる。 ・本学の取組みを、9月17日に第7回高大接続フォーラム『あらためてわかる!! 新学習指導要領と教育DXの本質』—「学力観」のトランスフォーメーション—を実施した。過去最高の500名超が参加した。また、高校教員を対象とした「第3回S-U.P.P教育懇話会」を3月3日に実施した。今後は、リレーションシップ・マネジメント推進機構(RMO)を中心とした運営体制に変更する。 ・大学運営については、毎週金曜日に総合政策ミーティングを設置することで、総合政策会議等のスムーズな運営が諮られるとともに、各部署の課題の事前打ち合わせの場として定着した。 	A
魅力化推進部	<ul style="list-style-type: none"> ・すがもオールキャンパスの施設・設備の拡大と充実及び適切なマネジメントを可能とする組織作り ・ガモールTVの展開 ・DX(デジタルトランスフォーメーション)事業推進の基盤作り ・広報担当部署との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・すがもオールキャンパス構想については、アントレプレナーシップ授業である「推定恋愛」プロジェクトをプロダクトスタジオⅢで行った。また、本学と地域連携協定を結んでいる益田市との連携業務として『関東拠点化推進事業』を開催した。すがもの各教室を益田市交流事業拠点として設定し、益田市出身で関東地方に来ている学生を中心にして活動 	A

	<p>・アントレプレナー養成教育(第3類科目)の実施について積極的に参画、支援活動を行う</p>	<p>を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガモールTVについては、広報課による運営とし、youtubeにおいて積極的に動画配信を行った。 ・DXの推進に向けて、システムの更改に応じた運用環境の整備を行った。具体的には、①学務システムの更改、②管理系(経理・人事・同窓会・ワークフロー)システムの更改、③LMSの導入に向けた仕様選定である。そして、決定システムの仕様を確定し、業務フロー全般の刷新を検証した。なお、LMS導入が決定し、検討ワーキングチームにより、既存のDACEポートフォリオで使用されている「学びと成長の記録」のⅡ類、Ⅲ類での展開、それら情報のキャリアへの接続、情報活用が教職協同で議論された。 ・令和4年度のマルケト運用については、マイページ登録者数の増加を目的として、年内入試の目標入学者数及び前年度の実績値から逆算して、12月時点のマイページ登録者数(既卒生・3年生)2,686名(前年度比1.3倍)を目標に設定した。入試広報部として策定したペルソナ及びカスタマージャーニーマップに基づき、DX担当と広報課が協働して情報発信を実施した結果、当初計画よりも2か月前倒しの10月時点で目標値を超えることができた。受験生向けアプリ内のコンテンツ制作にあたっては、週1回の定例会を開催して広報課と動画制作をした。そして、地域連携事業推進室とは学生レポーターからの情報発信について協働体制を行った。 ・令和4年度からアントレプレナーシップ育成教育プログラムが開始され、基礎科目(4科目オンデマンド)の実施とマイスターワークショップに繋がるプレプロジェクトの実施を行った。また、次年度から本格的に展開されるアントレプレナーシップ育成教育プログラムについて、11月下旬より学内教職員、学生向けに全 	
--	--	--	--

		<p>体的な説明会を実施し、次年度の全科目開講に向けての準備を進めた。なお、アントレプレナーシップ育成教育プログラムの履修モデルとして「アントレプレナーコース」、「イントレプレナーコース」、「公務員コース」の3つを明確し、次年度から開始する各コースで開講する科目の授業内容や担当教員の調整を行った。</p>	
<p>総務部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起票から出金までのワンストップ化構築の検討とその試行 ・ 学内諸手続のワンストップサービスの実現に向けての取組み (DX 推進) ・ 起票から出金までの事務の効率化と決済に係る手続き上の事務の効率化・円滑化への取組み ・ 危機管理体制確立への取組み ・ 学内施設の計画的メンテナンスへの取組み ・ 学内の新型コロナウイルス感染症防止対策への取組みとポストコロナを見据えた学内諸施設の解放と活用に関する政策づくり 	<p>・ 学内諸手続について、ワークフローを次年度から導入することとした。経費精算システムについては、選定したシステムでの運用に向けて、起票から出金までの業務の流れを整理し、効率的に遂行できるように、決裁者の見直し、決裁ルートの一統化、それに伴う規程改正等の検討を行った。次年度の6月のシステム導入に向け、決裁ルートの整理や規程改正など順次実施する。</p> <p>・ 危機管理体制については、BCP 策定プロジェクトを発足させ、メンバー選出後、防災・減災プロジェクトメンバーと協働し、「大正大学 BCP ver1.0」を策定した。東京都総務局総合防災部と大規模水害時の広域避難先について打合せし、協定締結に向けた協議を行った。</p> <p>・ 学内施設の計画的メンテナンスについては、修繕計画は策定しているものの、本学の財務状況など確認し、急務などから実施した。次年度も、修繕計画に則りつつも、本学の財務状況と照らし、調整しながら優先順位を見極め可能な範囲で実施する。</p> <p>・ 新型コロナウイルス感染症防止対策については、迅速かつ適切に大学の方針を決定し、学内へ周知し、円滑な運営ができた。次年度は、5月8日より第5類に移行されるため、関係部署と協働しながらコロナ禍以前の学内運営に戻す予定である。なお、今後再び政府から規制があった場合にも、今までのコロナ禍対応の実績と経験を活かし順次対応可能である。</p>	<p style="text-align: center;">A</p>

<p>教務部</p>	<p>教育改革・次年度カリキュラム対応・体制強化、教務基盤強化、規程整備・改正、海外語学・文化研修、留学支援体制等の業務サポート、学生支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX 推進にあたって基幹システム(教学システム)を主に担う事となる教務課の役割が重要であることから、リーダーシップを発揮する。 ・現在行っている教育改革、特にカリキュラム改革についてその進捗を部署内で見える化し、多様な局面を精査し、職員一人ひとりがアイディアを出し合い、窓口においても学生サービスを強化。 ・教学に関する諸規程を精査し、現状の運用が円滑に実施できるよう適切な整備・改正を行う。 ・ポストコロナをにらみ、海外語学・文化研修、国内フィールドワーク、海外留学支援体制等について学生支援の視点から強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム改革と学生サービスの強化については、カリキュラム編成に関して、開講単位数、責任担当コマ数の精査を行い、授業運営に対する基本事項を確認した。そして、全学クォーター制に向けたシミュレーションを行い、対応する業務内容を整理した。第Ⅱ類科目の基礎ゼミナール、学融合ゼミナール、第Ⅲ類アントレプレナーシップ育成教育、資格教育に関して、教職協働のもと、各回の授業運営、教室配当等に学生の立場に立って職員が参画できた。 ・第Ⅲ類アントレプレナーシップ育成教育の授業科目の本稼働に向けて、カリキュラムを整備することができた。次年度に向けて科目の整理・改正を行った。なお、次年度から待遇教授が配置されることから、大学院の論文審査体制を改めて見直した。諸規程については、「大学院学則」、「学位規則」、「大学院運営規程」をセットとし、齟齬がないように文言整理に努めた。 ・国際交流については、海外文化・語学研修成果報告会（5月開催）、協定留学修了者による留学報告会（7月開催）にて、実際に研修や留学を経験した先輩の話聞き、短期・長期間問わず留学を検討する学生が増えた。また、外国人協定留学生と在學生との国際交流会（5～7月）を実施し、海外の文化、外国人学生との異文化交流に対する在學生の興味・関心を促進することができた。このことにより、異文化理解、他者理解の重要性を確認し、国際交流への支援ができた。また、協定派遣中の学生と在學生とのオンライン交流の機会を設け、在學生からの留学相談に対し、派遣学生から自身の留学経験を伝えてもらうなど、在學生の国際交流に対するモチベーション維持・促進へとつなげた。 ・海外文化・語学研修も実施し、東西大学校研修は現地実施（2月）、ミュンヘン大学研修はハイブリッド形式で実施 	<p>A</p>
------------	--	--	----------

		<p>(2・3月)した。また、協定受入れ留学生との国際交流会を継続して実施し、異文化理解および国際交流に対する意識の向上を図った。</p> <p>・本学からの海外派遣学生に対する奨学金支給条件の緩和、支給額の見直しを通じて、資金面での支援体制を整えた。</p>	
<p>総合学修支援部</p>	<p>総合的学修支援者育成事業・学修支援体制の整備事業</p> <p>・総合学修支援機構 DAC の統括支援部署のミッションに基づき、円滑な学習活動の運営支援のためのマネジメント体制を強化する。</p> <p>・文部科学省補助対事業、実質2年目の教育活動支援強化、特に学修成果の「見える化」を実施。</p>	<p>・前期に方針を再構築し策定した学修支援方針に基づき、1年生の全員面談を実施し、定量・定性的に分析し、「主体的学修態度」の印象と学業成績の関係性、また GPA では見えない学生の潜在力の具体について抽出し、学生の成長と学修課題の変化について検討し、次年度の学修支援に向けた課題を整理し、次年度授業設計等に反映させた。</p> <p>・また、チューター養成講座をブラッシュアップし、チューター業務に特化したプログラムとして内容の取捨選択を行い、コンテンツの充実を図った。そして、次年度チューター採用については、チューター育成採用プログラムを2クール実施し、質的向上のための改善をしつつ、次年度のチュートリアル教育におけるチームティーチング継続の運営体制の整備を行った。</p> <p>・令和4年度の文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」については、私立大学で唯一リテラシーレベルプラスの認定を受け、文科省が開催する説明会にて、プラス認定事例校として発表を行った。</p> <p>・その他、データサイエンス修了学生の有志がデータ分析による複数の外部コンテストに参加し、それぞれに優秀賞の受賞または優勝した。「企業分析 AWARD2022」では、本学学生チームが優勝した。データサイエンスについては関連資格・検定取得の課外講座も実施し、学外コンテストに優勝する等の成果も出ている。</p>	<p>A</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントについては、DAC 運営・連絡会議を年7回開催し、総合学修支援機構 DAC が知識集約型人材育成事業のハブとして円滑なマネジメントを実施する体制を築いている。 	
<p>入試広報部</p>	<p>質の高い志願者・入学者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試業務が果たす役割を各自が共有し、目標達成のために他部署と連携強化を行う。 ・入学者確保のための多様な取組みを戦略的に政策化し、全学体制で実施可能な取組みを企画、見える化する。 ・受験生確保のために、指定校・入学実績校、S-U.P.P 加盟校を対象とした特別広報活動に教職員を巻き込んで実施する。 ・入試広報活動において、本年度から各学科の教員をはじめ、所属学生等を様々な場面で組織的・戦略的に参画させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報課については、1月8日より広報部として、別部署となった。また、広報部はブランディングセンターとして、RMO でアドミッションセンターやキャリアセンターと連携協働をしていくこととなった。 ・入学者選抜試験については、年内入試での入学者確保のため、指定校の推薦基準見直しや入試方式の追加について企画し、入試改革構想会議にて諮り実現に至った。年内入試では、11月に公募制専願の入試を追加し、12月へ公募制併願入試をスライドさせ、総合型の自己推薦入試を新規導入し、1月にスカラシップ型のチャレンジ入試を導入した。 ・他部署との連携強化については、「入試アドバイザー」、「入試改革構想会議」、「入試委員会」等の Teams を通じて、施策の見える化を行い、情報共有を促進した。また、12月入試の合格者向け説明会を企画立案した。 ・12月入試の合格者向け説明会を企画立案した。新たな入試により、志願者を約1,000名増やすことができた。また、入学者も1,209名を確保した。入試改革構想会議は今後、RMO に統合していくこととなった。3月31日には、2024年度総合型選抜の審査課題について、討議を行い、一次審査書類の改善案をまとめた。 ・入試アドバイザーについては、従来の職員による入試アドバイザーの他に、教員の入試アドバイザーやエグゼクティブアドバイザーを導入した。そして、各学科の SNS に対する発信については、各学科に広報担当教員を置き、発信を強化するとともに、入試部・広報部ともにリアクションを行った。 	<p>A</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスについては、各学科の学生が参画した。3月25日のオープンキャンパスでは、500名を超える予約者となった。 	
学生支援部	<p>学生支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX事業推進に照らして現在行われている学生支援体制をさらに強化。2年後を想定し、様々なデータを活用した満足度の高いサービスを提供するための具体的戦略を整える。 ・昨年から実施している西巣鴨地区における学生のフィールドワークのサポート強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DX事業推進については、学生支援部内での検討により、要配慮学生にかかる情報共有の推進・検討に取り組み、今後ガイドライン整備に取り組む予定である。保護者への情報提供については、次年度の6月の父母会でも周知を図る予定である。 ・フィールドワークについては、「すがもプロジェクト」は3年間が経過し、令和4年度から2班を新たに開始した。6月の鴨台祭への出展や「種子地藏縁日」に参画をした。 ・すがもプロジェクトの「銭湯班」は、地元の稲荷湯や一般社団法人「せんとうとまち」と連携して様々なイベントを行い、期待以上の成果を出した。次年度は、ARを活用して巣鴨観光の魅力発信も行う予定ある。 	A
就職・卒業生支援部	<p>特徴ある就職先の実績づくり・納得感を得られる就職活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部・学科の教員・スタッフとの連携強化を行い、さらにDAC総合学修支援部、魅力化推進部などと交流、企業情報、就活状況を共有し、相互に連携することによって総合的な特色ある就職実績を作り、満足度を飛躍的に向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本学では、各学科・コースごとに置かれる就職担当教員と就職課内で職員担当学科を割り振ることで教職双方の窓口を明確化し、連携体制を整える学科担当制を置いている。これに基づいた実務者会議である就職担当者会議によって上記の就職活動支援に取り組んだ。令和4年度は特に、特色ある就職実績づくりに向け、学びと業界の接続を意識させるためのマップ作りや、特徴ある業界に特化した講座の新規開設、企業の協力により担当者が日替わりで学内に駐在する就活なんでも相談会といった新規の取組みを行った。 ・例年開催している学内企業説明会、研究会については、令和4年度も250社を超える企業に参画いただいた。他部署や学科との連携、ステークホルダーへの情報提供・情報収集については、公共政策学科の公務員対策講座の実施の他、第I 	A

		<p>類科目の授業での進路・就活準備意識のテーマの回に、教員の要望に応じて就職課職員が登壇し、就職課を紹介、低学年からの認知を高めた。</p> <p>・他部署や学科との連携については、公共政策学科の公務員対策講座の実施の他、第Ⅰ類科目の授業での進路・就活準備意識のテーマの回に、教員の要望に応じて就職課職員が登壇し、就職課を紹介、低学年からの認知を高めた。また、第Ⅲ類科目アントレプレナーシップ育成教育プレプログラムとして、就活チャレンジクラスを、総合学修支援部、魅力化推進部と協議して開講した。さらに、第Ⅰ類科目の授業「リーダーシップⅢ」に就職課の紹介動画配信及びゲスト登壇を行った。12月には全学科に職員が登壇し、2年生に向けた進路・就活意識の向上、情報提供、ワークショップを行った。</p>	
<p>図書館情報メディア部</p>	<p>知識集約型社会の実現に資する新しい時代にふさわしい図書館機能の一層の充実、パートナーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトに資する動画制作・提供 ・知識集約型社会の実現に資する新しい時代にふさわしい図書館機能強化の実現に向けて様々な視点からサービスを提供する。 ・図書館施設を活用したワークショップやミニイベントを行い、学生のみならず対外的な広報活動を活発化し、多くの人々から共感される新しい時代の図書館のあり方を社会に問いかける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識集約型社会に向けた図書館機能の強化については、動画撮影・編集機材の整備や情報へのアクセスの利便性を高めるための利用者向けコンテンツのデジタル化、13号館の図書のWEB請求ツールを11月より提供した。そして、次年度の図書館一般開放に向け、利用登録のWeb化等、利用者サービス向上の取組みを推進した。 ・図書館施設を活用したワークショップやミニイベントを行い、学生のみならず対外的な広報活動を活発化し、多くの人々から共感される新しい時代の図書館のあり方を社会に問いかけるため、独自講座「学びのコミュニティ」を総合学修支援部との合同も含めて17回実施した。217名の参加があった。 また、11月3日から5日に豊島区立図書館との『にぎやかな図書館祭』を開催 	<p>S</p>

		<p>した。期間中の各催しには311名（うちフォーラムには46名）の参加があった。さらに、10月3日から12月23日にかけて図書館内で萩原朔太郎展を開催した。館内で資料展示に加えて、学生の作品や朗読劇の映像放映、鴨台食堂とカフェとのコラボも実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月に鴨台資料編纂室使用の資料保存のデータベースを導入し、資料のアーカイブ化の体制構築を開始した。外部機関との連携、また外部企画への参加により大学及び図書館を積極的に広報することができた。次年度は地域への公開、また学校図書館法公布70周年記念シンポジウム参加を予定しており、今後もデジタル社会における新しい大学図書館像を模索していく。 ・次年度以降に向け、鴨台資料編纂室が使用する資料保存のデータベースを導入し、資料のアーカイブ化の体制構築を開始した。さらに、準貴重資料情報（カード目録）のデータ化を推進し、準貴重資料のカード目録情報約35,000件のデータ化が完了した。 	
<p>地域連携推進部</p>	<p>新体制のもと、全学教員を巻き込んだ地域共創に貢献する研究・教育活動への展開をサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、研究所新体制の移行と新しい事業への取組みの初動期間として位置づけ、様々な視点から検討し実現可能な取り込みから試行する。 ・対外的には研究所が新しい体制(全学教員が参画する研究所)となり、特に地域共創コンソーシアム(旧、広域地域連携)を基幹事業とし、新展開を図ることについて学内に周知徹底をはかる。 ・大学創立100周年記念、特別研究事業における支援業務を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所新体制として、まず、広域地域自治体連携コンソーシアムを「地域共創コンソーシアム」へ転換し、発足させた。令和5年3月末の連携自治体数は109団体となった。また、新しい事業の推進に向けた事前事業として、自治体トップサロン、拡大BSR公開講座、地域戦略人材塾、未来創造塾 <p>地域政策ネットワークフォーラムを実施した。次年度に地域共創コンソーシアム事業として防災ワークショップを開催するほか、豊島区との災害時要援護者対策に関する共同研究、大学BCPの更新などに取り組む予定である。そして、地方議会人向けの地域政策ネットワークは、地域共創コンソーシアム事業の柱の一つとして継続開催予定である。</p>	<p>B</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・地域構想研究所のプログラムの学内募集は実施せず、学内教員とのコラボ企画への個別の協力要請へ方針変更した。生涯学習講座は企画検討にとどまった。 ・大学設立 100 年記念、特別研究事業における支援業務については、防災・減災プロジェクト、拡大BSRの予算編成、事業内容整理、公開講座の支援を行った。次年度事業計画として、大学教員とのコラボ企画、自治体職員向け有償プログラムなどの新規事業を含めて策定した。 	
--	--	--	--

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

令和4年度は、2026年の創立100周年を見据えて策定された「第3次中期マスタープラン改訂増補」¹および「令和4年度事業計画」²を踏まえ、中期マスタープランの履行と検証、DX(デジタルトランスフォーメーション)による事務運営システムのためのDX推進、新たなシステム(アプリケーション)の開発、本学の魅力化を推進するための働き方改革の実現に向けた重点項目の推進、すがもオールキャンパス構想の実現等、教育・支援サービスの充実(学生満足度の向上)、業務の効率化・利便性の向上、将来を見据えた拡張性のある柔軟なシステム等、焦点をしばりその運用費といたしました。

文部科学省大学改革推進事業「知識集約型社会を支える人材育成事業」においては3年目として、全学共通教育科目(3、4年生)のテーマを「アントレプレナーシップの養成」とし、「地域戦略人材」(新時代の地域の在り方を構想する能力をもった人材)育成を目的にこの教育活動推進のために運用しました。

・収入について

学生生徒等納付金については、令和2年(2020年)度からの学費値上げの学年進行により前年度より増加しています。

寄付金収入については、一般寄付金として設立宗派(天台宗、豊山派、智山派、浄土宗)および時宗からの寄付、また特別寄付金としては株式会社ティー・マップからの用途指定寄付が主なものです。なお、学校法人会計基準上、一般寄付金収入は大学運営の基盤となる費用全般に対する寄付、特別寄付金収入は寄付者の用途指定によるものです。

・支出について

経常費以外の支出の主なものは、DX(デジタルトランスフォーメーション)による学務系システム・法人系システム更改の実施計画に基づくもの、京都エリアキャンパスの内装工事費、学生確保のための広告等諸活動によるもの、大学の経営に不可欠な人件費等に充当しました。

・予備費について

予備費は、管理経費のうち特に大正大学ブランディング事業にかかる広告費支出43百万円、コロナ禍による学生食堂運営補助として委託費支出25百万円を使用しました。

なお、説明においては金額の表記を百万円単位とし、10万円台を四捨五入します。

¹ 「第3次中期マスタープラン改訂・増補にかかる補助資料」2021年10月策定

² 「令和4年度事業計画(案)」2022年3月29日策定

(2) 計算書類の概要

事業活動収支計算書

(単位 百万円)

① 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の事業活動収入と事業活動支出の内容(「教育活動」「教育活動外」「特別」の3区分)及び収支均衡状態を明らかにする計算書類で、企業会計の損益計算書に類似するものです。

事業活動収入は7,421百万円で前年度比132百万円の増、事業活動支出は7,062百万円で前年度比63百万円増となり、学校法人の運営状況を表す基本金組入前当年度収支差額³が358百万円で前年度比69百万円の収入増となり、事業活動収支差額比率⁴は昨年度の4.0%から4.8%へと0.8%増加しました。

事業活動収支計算書の主な科目と前年度に対する収支増減の要因は次の通りです。

科目		2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	増減額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,398	5,803	△ 405
		手数料	114	132	△ 17
		寄付金	288	396	△ 108
		経常費等補助金	948	693	255
		付随事業収入	32	38	△ 6
		雑収入	181	131	50
		教育活動収入計	6,961	7,192	△ 231
	支出	人件費	3,477	3,343	134
		教育研究経費	2,913	2,935	△ 22
		管理経費	530	703	△ 173
教育活動支出計		6,921	6,981	△ 61	
教育活動収支差額		41	211	△ 170	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	133	216	△ 83
		教育活動外収入計	133	216	△ 83
	支出	借入金等利息	36	32	3
		教育活動外支出計	36	32	3
	教育活動外収支差額		97	184	△ 86
経常収支差額		138	395	△ 256	
特別収支	収入	資産売却差額	180	0	180
		その他の特別収入	14	13	2
		特別収入計	194	13	181
	支出	資産処分差額	43	46	△ 3
		その他の特別支出	0	2	△ 2
		特別支出計	43	49	△ 6
特別収支差額		151	△ 36	187	
基本金組入前当年度収支差額		289	358	△ 69	
(参考)					
事業活動収入計		7,288	7,421	△ 132	
事業活動支出計		6,999	7,062	△ 63	
事業活動収支差額比率		4.0%	4.8%		

(教育活動収支)

◆ 学生生徒等納付金収入5,803百万円(前年度比405百万円増)

主なものは、授業料の値上げによる学年進行のため前年度比275百万円の増、施設設備資金の前年度比83百万円の増、教育充実費は前年度比17百万円の増です。

◆ 手数料収入132百万円(前年度比17百万円増)

入学検定料が、受験生の増加(2022年度6,725人、2021年度6,087名)により前年度比18百万円増になりました。

◆ 寄付金収入396百万円(前年度比108百万円増)

一般寄付金として設立宗派(天台宗、豊山派、智山派、浄土宗)および時宗より継続的に頂いているものに加え、特別寄付金としては株式会社ティー・マップから120百万円の寄付がありました。

◆ 経常費補助金収入693百万円(前年度比255百万円減)

経常費補助金のうち、国庫補助金が前年度の入学定員超過のため242百万円減です。

³ 基本金組入前当年度収支差額・・・当年度の事業収入から事業支出を差し引いた額(収支差額)で、学校法人の毎会計年度の収支バランスを表示しているもの

⁴ 事業活動収支差額比率・・・基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合。この比率がプラスで高いほど自己資金が充実されていることとなる

- ◆ 付随事業収入38百万円(前年度比6百万円増)
受託事業収入として、教員の受託研究による研究費10百万円の増です。
- ◆ 雑収入131百万円(前年度比50百万円減)
退職者の減により、退職金財団からの交付金が61百万円の減です。
- ◆ 人件費支出3,343百万円(前年度比134百万円減)
教員人件費は前年度(2,084百万円)比で48百万円減、職員人件費は前年度(1,151百万円)比で41百万円増額しました。職員人件費の増は、嘱託職員(図書館専門職、コアチューター)等直接雇用者の増によるものです。
退職給与引当金繰入額(84百万円)は前年度(211百万円)比で127百万円減額しました。(教職員退職者数2022年度22人、2021年度30人)
- ◆ 教育研究経費2,935百万円(前年度比22百万円増)
主なものは、
 - ・光熱水費193百万円(前年度比79百万円増)特に電気料金の急激な値上がりによるもの
 - ・旅費交通費6百万円(前年度比3百万円増)コロナウィルス感染症予防対策緩和によるもの
 - ・奨学費350百万円(前年度比19百万円増)修学支援事業奨学費
 - ・減価償却額812百万円(前年度比47百万円減)
減価償却の主なものは、5号館 AV 設備の除却、13号館 PC 教室仮想化基盤構築の除却分
 - ・学生諸費70百万円(前年度比3百万円減)
 - ・研究費95百万円(前年度比14百万円増) JST 共創の場研究事業の展開によるもの
 - ・実験実習費25百万円(前年度比12百万円増)
 - ・賃借料112百万円(前年度比1百万円減) ほぼ同額。すがもオールキャンパス構想拠点整備他
 - ・委託費976百万円(前年度比25百万円減) 新型コロナウイルス感染症予防対策費用の減によるもの
- ◆ 管理経費703百万円(前年度比173百万円増)
主なものは、
 - ・光熱水費15百万円(前年度比7百万円増)特に電気料金の急激な値上りによるもの
 - ・旅費交通費7百万円(前年度比3百万円増)
 - ・減価償却額74百万円(前年度比6百万円増)
 - ・印刷製本費3百万円(前年度比3百万円減) 施策として一昨年度よりペーパーレス化推進によるもの
 - ・厚生費6百万円(前年度同程度)
 - ・渉外費8百万円(前年度比2百万円増)
 - ・委託費363百万円(前年度比82百万円増)コロナ禍による学生食堂運営補助によるもの

(教育活動外収入)

- ◆ 受取利息・配当金216百万円(前年度比83百万円増)
従来の債券主体の運用から、安定的でかつ効率の良いオルタナティブな投資に枠を広げて対応していることによる増です。

(特別収支)

- ◆ 資産処分差額46百万円(前年度比3百万円増)
主なものは図書を除却に伴うものです。

② 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点の学校法人の財政状態を、資産と負債、純資産によって明らかにする計算書類です。

2022年度は、資産の部が32,642百万円(前年度比214百万円減)、負債の部は8,318百万円(前年度比573百万円減)、純資産の部は24,324百万円(前年度比358百万円増)となりました。

貸借対照表の主な科目の金額と増減の事由は次の通りです。

- ◆ 有形固定資産23,462百万円(前年度比658百万円減)
主なものは、8号館完成(2020年度)に伴う減価償却分です。
 - ・建物15,795百万円(前年度比645万円減)
 - ・構築物432百万円(前年度比28百万円減)
 - ・建設仮勘定138百万円(前年度比121百万円の増)京都アカデミア内装費
- ◆ 特定資産6,364百万円(前年度比508百万円増)
 - ・第2号基本金引当特定資産600百万円(2020年度より毎年度200百万円積み立て分)
 - ・第3号基本金引当特定資産1,699百万円(前年度比175百万円増)
 - ・退職給与引当特定資産1,252百万円(前年度比26百万円減)
 - ・大学整備引当特定資産2,014百万円(前年度比124百万円増)
- ◆ 流動資産2,485百万円(前年度比236百万円減)
 - ・現金預金2,284百万円(前年度比142百万円減)
- ◆ 固定負債5,519百万円(前年度比639百万円減)
主なものは8号館建築のための借入金3,472百万円です。
 - ・長期借入金4,214百万円(前年度比592百万円減)
 - ・退職給与引当金1,252百万円(前年度比26百万円減)
- ◆ 流動負債2,798百万円(前年度比66百万円増)
主なものは、2023年度元本返済のための短期借入金、未払金及び前受金です。
 - ・短期借入金592百万円(前年度同額)
 - ・未払金735百万円(前年度比237百万円増)
 - ・前受金1,353百万円(前年度比169百万円減)
- ◆ 基本金については、2020年度より新設した第2号基本金(新4号館建築構想として)に200百万円(5年間目標1,000百万円)、第3号基本金(地域人材育成奨学基金)に100百万円(6年間目標1,000百万円)の組入を実施しました。
 - ・第1号基本金32,686百万円(当年度組入額295百万円)
 - ・第2号基本金600百万円(当年度組入額200百万円)
 - ・第3号基本金1,699百万円(当年度組入額175百万円)
 - ・第4号基本金455百万円(前年度同額)
- ◆ 翌年度繰越収支差額 △11,117百万円(前年度比△312百万円増)

③ 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての内容並びに、当該会計年度における支払資金(現金預金及びいつでも引き出すことのできる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにする計算書類です。

収入の部において事業活動収入と相違する科目のうち、前受金収入は1,353百万円で、前年度の入学定員超過是正により前年度比で169百万円の減額となります。

また、支出の部において事業活動支出と相違する科目のうち、施設関係支出183百万円(前年度比125百万円増)は、主として京都セミナーハウス内装費です。

ソフトウェア支出169百万円(前年度比147百万円増)は、デジタルプレイスに係るアプリケーションソフトウェア開発費、学務及び法人システム更改増額です。

④ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、学校法人の資金収支を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つに区分して表示した計算書類で活動ごとの資金の流れを把握することができます。

学校法人の本業である教育活動による資金収支差額は、1,075百万円(前年度比146百万円減)であり、施設整備等活動資金収支差額は、△493百万円(前年度比77百万円増)、その他の活動資金収支差額は、△724百万円(前年度比184百万円増)であり、当年度の支払資金の増減額△142百万円となり、前年度比407百万円減となりました。

活動区分資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	増減
教育活動資金収支差額	1,221	1,075	146
施設整備等活動資金収支差額	△ 416	△ 493	77
その他の活動資金収支差額	△ 540	△ 724	184
支払資金の増減額	265	△ 142	407
前年度繰越支払資金	2,160	2,426	△ 265
翌年度繰越支払資金	2,426	2,284	142

3. 主な財務比率比較

主な財務比率比較

		(単位 %)					
比率名	算式 (×100)	2020年度末 (令和2年 度末)	2021年度末 (令和3年 度末)	2022年度末 (令和4年 度末)	私大平均 (令和3年 度末)	解説	
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.3%	49.0%	45.1%	47.5%	低い値がよい 人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	40.2%	41.1%	39.6%	36.2%	高い値がよい 教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のために不可欠なものであり、この比率も事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなるのが望ましい。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.2%	7.5%	9.5%	6.9%	低い値がよい 管理経費は教育研究活動以外に支用された経費である。学校法人の運営のためには、ある程度の経費支出は止むを得ないものの比率としては低いほうが望ましい。
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.8%	4.0%	4.8%	9.1%	高い値がよい 基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合である。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.9%	76.1%	78.3%	79.4%	高い値がよい 学生納付金が経常収入に占める割合。学生納付金は、事業活動収入のなかで最大の比重を占めており、補助金・寄付金に比べ第三者の意向に左右されにくい重要な自己財源である。したがって、この比率が高水準で安定的に推移していることが望ましい。
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.9%	1.9%	5.3%	9.2%	高い値がよい 経常的な活動による収支差額の収入に占める割合で、経常的収支バランスをあらわす。	

※私大平均は「今日の私学財政」大学部門5カ年連続財務比率表（医歯系大学を除く）を参照

		(単位 %)					
比率名	算式 (×100)	2020年度末 (令和2年 度末)	2021年度末 (令和3年 度末)	2022年度末 (令和4年 度末)	私大平均 (令和3年 度末)	解説	
貸借対照表関係比率	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	72.3%	72.9%	74.5%	88.0%	高い値がよい 純資産の総資産に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定していると言える。50%を下回ると他人資本が自己資本を上回っていることを示している。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	98.2%	99.6%	88.8%	262.9%	高い値がよい 1年以内に償還又は支払わなければならない負債（流動負債）に対して、現金・預金又は1年以内に現金化が可能な資産（流動資産）がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性、すなわち短期的な支払能力を判断する指標である。
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	38.3%	37.1%	34.2%	13.6%	低い値がよい 他人資本と自己資本との関係比率であり、他人資本が自己資本を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.3%	89.9%	90.4%	97.3%	高い値がよい 基本金組入対象資産額（＝要組入額）に対し、実際に組み入れた基本金の比率。未組入額があるのは、借入金・未払金により基本金組入対象資産を取得していることを意味する。100%に近いほうが望ましい。

※私大平均は「今日の私学財政」大学法人5カ年連続財務比率表（医歯系大学を除く）を参照

資産運用の状況

		(単位 %)		
比率名	算式 (×100)	2020年度末 (令和2年 度末)	2021年度末 (令和3年 度末)	2022年度末 (令和4年 度末)
資産運用利回り	$\frac{\text{受取利息・配当金+資産売却差額}}{\text{特定資産+現金預金}}$	1.7%	3.8%	2.5%

(3) 学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて

学校法人とは永続的な教育研究活動を目的とした非営利法人であり、利益の獲得を主な目的とする企業などの営利法人とは性質が異なり、その会計制度も大きく異なります。

企業会計では、株主や投資家の保護と適正な利益配分のために、一会計期間での収益と費用から利益を算定し、経営成績を明らかにすることを目的としており、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書の作成を必要とします。

これに対して、学校法人会計では、永続的な運営と教育水準の向上のために、一会計期間の収支均衡と、継続的な維持のために保持すべき財産の確保を目的としており、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」の作成を必要とします。

「資金収支計算書」と「事業活動収支計算書」は予算作成が必要であり、予算と決算を対比して作成されます。「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」は企業会計のキャッシュ・フロー計算書に、「事業活動収支計算書」は企業会計の損益計算書に類似しています。

学校法人会計の基本となる収支計算は、現金主義に一部、発生主義を取り入れたものと考えられますが、

「資金収支計算書」では、当年度に実際の入金・出金がないものを調整するための科目として、「資金収入(支出)調整勘定」があるのも特徴のひとつです。「事業活動収支計算書」では、「基本金組入額・基本金取崩額」が企業会計にはない特殊な科目です。

学校法人会計の最大の特徴は「基本金」であり、企業会計の「資本金」と混同されがちですが、本質的にその性格を異にしています。学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業収入のうちから組み入れた金額が基本金で、第1号基本金～第4号基本金までの4種類があります。

(4) 経年比較

貸借対照表の推移 資産の部

(単位：千円)

科目	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)
固定資産	24,676,150	25,313,294	30,387,576	30,135,051	30,156,961
有形固定資産	19,603,481	20,208,383	24,845,950	24,120,232	23,461,925
土地	2,656,165	2,656,165	2,656,165	2,654,632	2,654,632
建物	10,760,050	10,323,920	17,091,348	16,440,366	15,795,108
構築物	321,964	283,212	501,700	459,816	431,595
教育研究用機器備品	802,253	666,442	678,894	648,151	537,378
管理用機器備品	61,748	59,748	61,947	64,467	54,543
図書	3,808,391	3,824,757	3,838,799	3,835,702	3,850,512
その他	1,192,910	2,394,138	17,098	17,098	138,158
特定資産	5,000,572	5,034,627	5,460,455	5,855,755	6,363,936
その他の固定資産	72,096	70,284	81,171	159,064	331,099
有価証券	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
その他	42,096	40,284	51,171	129,064	301,099
流動資産	2,376,298	2,349,531	2,361,040	2,720,939	2,484,776
現金預金	1,724,467	2,131,132	2,160,438	2,425,590	2,284,057
有価証券	400,000	0	0	0	0
その他	251,831	218,399	200,603	295,349	200,719
資産の部合計	27,052,448	27,662,824	32,748,617	32,855,990	32,641,737

負債の部

(単位：千円)

固定負債	2,500,392	2,438,855	2,344,209	6,158,224	5,519,466
長期借入金	1,250,000	1,200,000	1,100,000	4,805,400	4,213,600
退職給与引当金	1,202,062	1,209,664	1,227,890	1,278,437	1,252,239
その他	48,330	29,191	16,319	74,387	53,626
流動負債	1,711,065	1,652,747	1,897,348	2,732,307	2,798,390
短期借入金	50,000	50,000	100,000	591,800	591,800
その他	1,661,065	1,602,747	1,797,348	2,140,507	2,206,590
負債の部合計	4,211,457	4,091,602	4,241,557	8,890,531	8,317,856

基本金の部

(単位：千円)

基本金	30,272,649	30,728,374	32,053,846	34,770,811	35,440,742
第1号基本金	29,017,236	29,422,209	30,693,649	32,391,767	32,686,444
第2号基本金	0	0	200,000	400,000	600,000
第3号基本金	850,413	878,165	905,197	1,524,044	1,699,299
第4号基本金	405,000	428,000	455,000	455,000	455,000

純資産の部

(単位：千円)

繰越収支差額	△ 7,416,573	△ 7,767,528	△ 8,632,579	△ 10,805,352	△ 11,116,861
純資産の部合計	22,856,076	22,960,846	23,421,267	23,965,459	24,323,881
負債、純資産の部合計	27,067,533	27,052,448	27,662,824	32,855,990	32,641,737

減価償却額の累計額	9,898,577	9,889,028	10,567,439	12,088,574	12,744,128
基本金未組入額	131,334	80,716	90,776	3,898,786	3,759,019

過去5年間の推移 資金収支計算書の推移 収入の部

(単位：千円)

科目	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)
学生生徒等納付金収入	5,228,952	5,155,109	5,264,201	5,397,758	5,802,819
手数料収入	204,262	172,812	148,137	114,295	131,581
寄付金収入	341,477	352,446	331,228	288,436	396,328
補助金収入	560,837	600,970	788,533	959,313	694,973
資産売却収入	617,596	500,000	0	181,160	0
付随事業・収益事業収入	32,298	40,504	17,219	31,972	37,626
受取利息・配当金収入	139,284	144,777	128,062	133,103	215,930
雑収入	152,601	76,644	90,353	180,726	131,424
借入金等収入	0	0	4,889,000	0	0
前受金収入	1,154,220	1,301,084	1,307,463	1,521,224	1,352,586
その他の収入	1,289,786	549,899	1,852,592	1,829,435	2,702,958
資金収入調整勘定	△ 1,375,539	△ 1,264,415	△ 1,399,473	△ 1,512,184	△ 1,637,635
前年度繰越支払資金	2,547,456	1,724,467	2,131,132	2,160,438	2,425,590
収入の部合計	10,893,228	9,354,296	15,548,449	11,285,674	12,254,180

支出の部

(単位：千円)

科目	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)
人件費支出	3,211,217	3,197,741	3,239,601	3,449,841	3,369,362
教育研究経費支出	1,869,033	1,666,488	2,099,594	2,053,682	2,116,894
管理経費支出	513,120	456,270	439,167	460,809	629,949
借入金等利息支出	8,369	8,066	26,646	35,623	32,335
借入金等返済支出	50,000	50,000	100,000	591,800	591,800
施設関係支出	1,188,992	1,257,682	5,114,814	58,254	183,385
設備関係支出	137,717	81,485	206,420	260,209	244,349
資産運用支出	2,143,587	498,732	2,133,322	2,128,414	2,977,615
その他の支出	391,769	397,928	419,966	400,791	556,621
資金支出調整勘定	△ 345,044	△ 391,227	△ 391,517	△ 579,339	△ 732,187
次年度繰越支払資金	1,724,467	2,131,132	2,160,438	2,425,590	2,284,057
支出の部合計	10,893,228	9,354,296	15,548,449	11,285,674	12,254,180

活動区分資金収支計算書の推移

(単位：千円)

	科目	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	6,515,233	6,398,485	6,628,855	6,961,364	7,192,221
	教育活動資金支出計	5,593,370	5,320,499	5,778,361	5,964,215	6,113,804
	差引	921,863	1,077,986	850,494	997,149	1,078,417
	調整勘定等	△ 138,870	184,884	33,288	224,122	△ 3,374
	教育活動資金収支差額	782,992	1,262,870	883,781	1,221,271	1,075,043
整備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	984	0	10,817	12,488	1,613
	施設設備等活動資金支出計	1,326,709	1,339,166	5,521,234	518,463	627,734
	差引	△ 1,325,725	△ 1,339,166	△ 5,510,417	△ 505,975	△ 626,121
	調整勘定等	△ 50,618	7,262	△ 28,951	89,973	133,608
	施設設備等活動資金収支差額	△ 1,376,344	△ 1,331,904	△ 5,539,367	△ 416,002	△ 492,513
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		△ 593,351	△ 69,035	△ 4,655,586	805,268	582,530
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,981,597	1,042,096	6,759,459	2,043,956	2,715,084
	その他の活動資金支出計	2,211,234	566,397	2,073,567	2,585,072	3,439,132
	差引	△ 229,637	475,699	4,685,892	△ 541,116	△ 724,047
	調整勘定等	0	0	△ 1,000	1,000	△ 15
	その他の活動資金収支差額	△ 229,637	475,699	4,684,892	△ 540,116	△ 724,062
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 822,989	406,664	29,306	265,152	△ 141,533
前年度繰越支払資金		2,547,456	1,724,467	2,131,132	2,160,438	2,425,590
翌年度繰越支払資金		1,724,467	2,131,132	2,160,438	2,425,590	2,284,057

事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

	科目	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒納付金	5,228,952	5,155,109	5,264,201	5,397,758	5,802,819
		手数料	204,262	172,812	148,137	114,295	131,581
		寄付金	341,477	352,446	331,228	288,436	396,328
		経常費等補助金	559,853	600,970	777,716	948,325	693,360
		付随事業収入	32,298	40,504	17,219	31,972	37,626
		雑収入	148,392	76,644	90,353	180,579	130,507
		教育活動収入計	6,515,233	6,398,485	6,628,855	6,961,364	7,192,221
	事業活動支出の部	人件費	3,218,819	3,215,967	3,262,765	3,477,223	3,343,165
		教育研究経費	2,516,060	2,296,776	2,717,913	2,913,470	2,935,159
		管理経費	573,829	513,102	489,366	529,839	702,816
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	6,308,708	6,025,845	6,470,045	6,920,531	6,981,139
	教育活動収支差額		206,525	372,640	158,810	40,833	211,082
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	139,284	144,777	128,062	133,103
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			139,284	144,777	128,062	133,103	215,930
事業活動支出の部		借入金等利息	8,369	8,066	26,646	35,623	32,335
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	8,369	8,066	26,646	35,623	32,335
		教育活動外収支差額	130,915	136,710	101,417	97,480	183,595
経常収支差額		337,440	509,350	260,227	138,312	394,677	

特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	17,596	0	0	179,660	0
		その他の特別収入	14,002	17,580	18,663	14,127	12,504
		特別収入計	31,598	17,580	18,663	193,787	12,504
	事業活動支出の部	資産処分差額	264,268	66,509	23,812	42,868	46,358
		その他の特別支出	0	0	0	117	2,402
		特別支出計	264,268	66,509	23,812	42,985	48,760
	特別収支差額	△ 232,670	△ 48,929	△ 5,150	150,802	△ 36,256	
	基本金組入前当年度収支差額	104,770	460,421	255,077	289,115	358,422	
	基本金組入額合計	△ 455,725	△ 1,325,472	△ 1,931,064	△ 785,900	△ 669,931	
	当年度収支差額	△ 350,955	△ 865,051	△ 1,675,987	△ 496,785	△ 311,510	
	前年度繰越収支差額	△ 7,416,573	△ 7,767,528	△ 8,632,579	△ 10,308,566	△ 10,805,352	
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 7,767,528	△ 8,632,579	△ 10,308,566	△ 10,805,352	△ 11,116,861	

(参考)

事業活動収入計	6,686,115	6,560,841	6,775,580	7,288,253	7,420,656
事業活動支出計	6,581,345	6,100,420	6,520,503	6,999,139	7,062,234

(5) 主な財務比率比較

(単位：%)

年度	算式	平成30年度(2018)	令和元年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)	大学平均 (令和3年度)
項目							
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金繰入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	1.6%	7.0%	3.8%	4.0%	4.8%	7.2%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金繰入額}}$	105.6%	116.5%	134.6%	107.6%	104.6%	101.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	78.6%	78.8%	77.9%	76.1%	78.3%	48.7%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	48.4%	49.1%	48.3%	49.0%	45.1%	46.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	37.8%	35.1%	40.2%	41.1%	39.6%	40.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	8.6%	7.8%	7.2%	7.5%	9.5%	6.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	143.8%	123.8%	98.2%	99.6%	88.8%	260.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	17.8%	18.1%	38.3%	37.1%	34.2%	16.6%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	84.9%	84.7%	72.3%	72.9%	74.5%	85.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	99.7%	99.7%	89.3%	89.9%	90.4%	97.2%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	12.0%	19.7%	13.3%	17.5%	14.9%	14.6%

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(6) その他

令和4年度 有価証券の状況

引当特定資産

(単位：千円)

区分	種類	帳簿価額	時価	差額	表示科目
債券	社債	3,750,000	3,303,035	△ 446,965	特定資産
株式	-	0	0	0	-
投資信託	-	0	0	0	-
貸付信託	-	0	0	0	-
その他	-	110,150	155,678	45,528	特定資産
計		3,860,150	3,458,713	△ 401,437	
時価のない有価証券		1,387,036			
有価証券合計		5,247,186			

令和4年度 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
朝日信用金庫	800,000	0.650%	令和10年(2028年)9月27日	用途: キャンパス整備、新学部設置 担保: なし
朝日信用金庫	1,320,000	0.670%	令和10年(2028年)3月27日	用途: 新8号館建築費 担保: 土地、建物
朝日信用金庫	2,152,000	0.670%	令和10年(2028年)3月27日	用途: 新8号館建築費 担保: 土地、建物
日本私立学校振興・ 共済事業団	533,400	0.306%	令和7年(2025年)10月19日	用途: 教育研究に関する経費の充実 担保: 土地、建物
合計	4,805,400			

令和4年度 寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
1.特別寄付金			
施設設備拡充		0	
小計		0	
経費	個人	4,210	
	会社	140,500	
	後援会	19,700	
	その他	29,410	
小計		193,820	
借入金返済等		0	
小計		0	
基金	個人	255	
小計		255	
その他		0	
小計		0	
特別寄付金合計		194,075	
うち受配者指定寄付金	会社	140,500	

2.一般寄付金	個人	1,692	
	後援会	300	
	その他	200,260	
一般寄付金合計		202,252	

3.現物寄付(特別収支)	個人	1,776	
	会社	7,474	
	後援会	59	
	その他	665	
現物寄付(特別収支)合計		9,974	

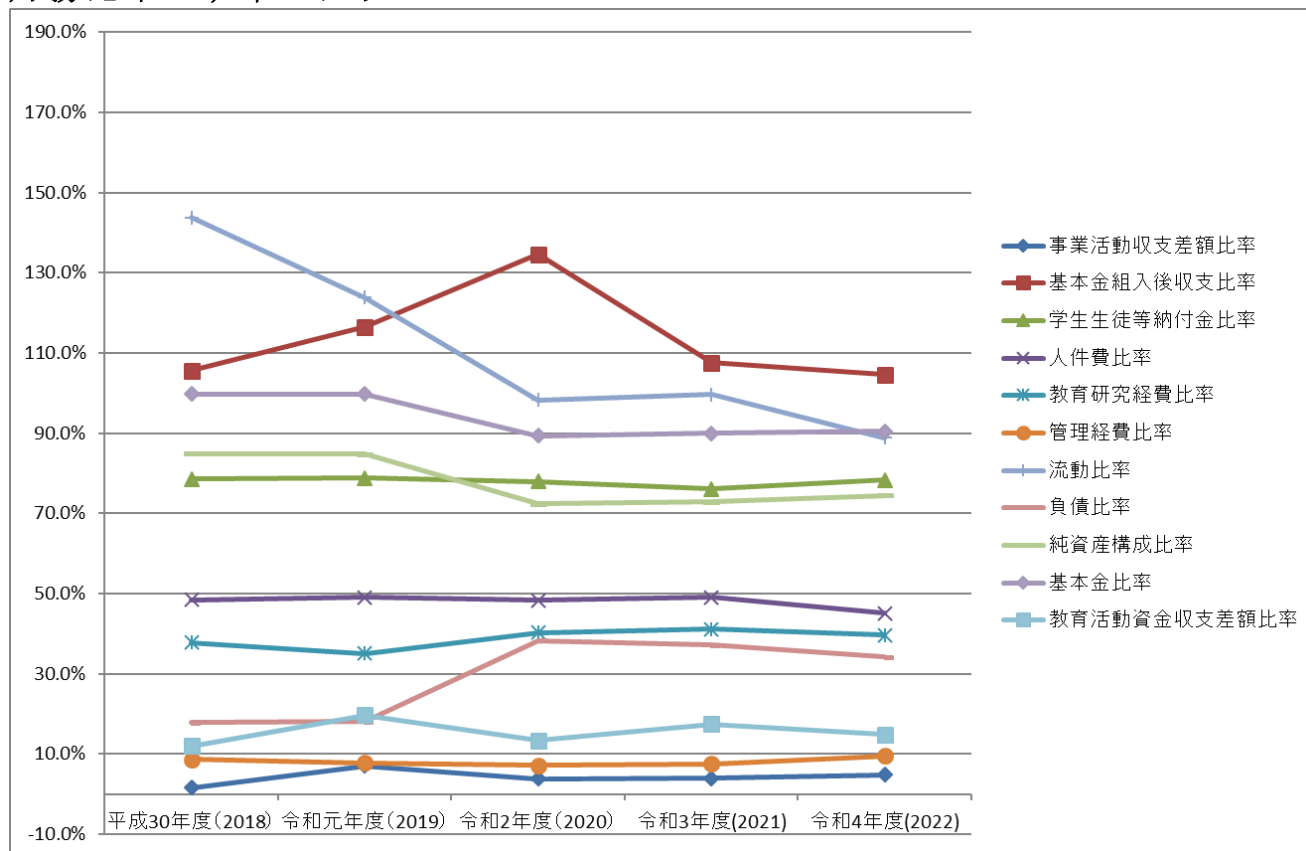
寄付金総計		406,301	
-------	--	---------	--

令和4年度 補助金の状況

(単位：千円)

補助金の種類	補助金額
■国庫補助金	688,425
経常費補助金	376,464
大学等における修学の支援に関する法律による	260,348
令和4年度大学改革推進等補助金	50,000
令和4年度私立学校等研究設備整備費等補助金	1,613
■地方公共団体補助金	6,548
豊島区 発達障害者心理相談事業補助金	342
東京都 結核予防費都費補助金	372
新型コロナワクチン接種に係る補助金	3,982
五泉市大学生等フィールドワーク推進事業補助金	97
飛騨市域学連携活動支援補助金	100
淡路市連携大学まちづくり活動補助金	200
藤枝市大学とのまちづくり推進事業費補助金	1,080
小学校休業等対応助成金(両立支援等助成金)	375
合計	694,973

財務比率 5ヶ年のグラフ



各科目の説明

(資金収支計算書)

収入の部

科目	主な項目
学生生徒等納付金	授業料、施設設備費
手数料	入学試験検定料
寄付金	個人、団体等から受入れる寄付金
補助金	国、または地方公共団体からの補助金
資産売却	施設、設備、有価証券の売却
付随事業・収益事業	附属研究所の事業の収入
受取利息・配当金	預金の利息、資産運用の配当金
雑収入	施設設備利用料
借入金等	銀行等からの借入金
前受金	翌年度入学する学生の授業料、施設設備費等
その他	上記以外

支出の部

人件費	教員、職員の給与、理事役員の報酬、退職金
教育研究経費	教育研究の経費全般
管理経費	法人運営の経費、教育研究以外の経費
借入金等利息	銀行等からの借入金に対する利息
借入金等返済	銀行等からの借入金に対する元本の返済
施設関係	土地、建物、構築物(校地、グラウンド等)
設備関係	教育研究に関する備品、管理に関する備品、図書、車両、ソフトウェア
資産運用	資産運用に関する支出
その他	上記以外

(貸借対照表)

資産の部

固定資産	土地、建物、構築物、備品、図書、車両、有価証券
流動資産	現預金、未収入金、貯蔵品

負債の部

固定負債	長期的な借入金、長期的な未払金、退職給与引当金
流動負債	1年以内に償還する借入金、未払金、前受金、源泉所得税などの預り金

純資産の部

基本金	第1号基本金	設立当初に取得した固定資産、既設の学校の規模拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
	第2号基本金	新たな学校の設置、規模の拡大、教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

②資本金の額 30,000,000円 600株

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況		30,000,000円	600株 (総出資額に占める割合100%)
入手日	2002(平成14)年4月1日	4,800,000円	96株
	2005(平成17)年4月1日	5,200,000円	104株
	2015(平成27)年7月28日	20,000,000円	400株

④期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金		寄付金 (受配者指定)	10,000,000
	出版関係	1,420,671	現物寄付	3,000,000
	光熱水・清掃費	1,996,500	その他	333,285
	施設利用料	6,050,000	合計	22,800,456
当該会社への支払額	教研) 消耗品費支出	46,262,890	教研) 実験実習費支出	1,611,118
	管理) 消耗品費支出	912,734	教研) 賃借料支出	25,666,200
	教研) 光熱水費支出	289,746	教研) 委託費支出	361,172,483
	教研) 旅費交通費支出	625,080	管理) 委託費支出	43,551,168
	管理) 旅費交通費支出	230,927	管理) 渉外費支出	208,736
	教研) 印刷製本費支出	1,970,314	管理) 広告費支出	24,338,407
	管理) 印刷製本費支出	1,935,929	教育研究用機器備品支出	82,643,182
	教研) 修繕費支出	6,281,858	管理用機器備品支出	
	教研) 学生諸費支出	7,636,527	その他	2,713,478
	教研) 研究費支出	5,932,278	合計	613,983,055

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000
当該会社への未払金	83,992,291	83,992,291	100,983,747	100,983,747
当該会社からの未収入金	13,744,531	9,800,456	13,744,531	9,800,456

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

関連当事者との取引に係る事項

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人南三陸研修センター	宮城県本吉郡南三陸町	—	宿泊研修施設の運営	—	理事4名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	19,000,000円	出資金 未払金	30,000,000円 5,000,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人コンソーシアムすかも花街道	東京都豊島区西巣鴨	—	地域物産販売及び地域物産を使用した飲食店の運営	—	理事4名 監事1名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	46,174,371円	未払金	314,099円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	株式会社DACイノベーション	東京都北区滝野川	20,000,000円	大学における教育研究支援事業	—	理事3名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	26,668,265円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

※株式会社DACイノベーションは、令和2年7月末日をもってティール・マップに吸収合併された。よって8月以降の取り引きはない。

〒170-8470 東京都豊島区西巢鴨 3-20-1
TEL 03-3918-7311 (代) FAX 03-5394-3037

メールアドレス：kikaku@mail.tais.ac.jp



大正大学

スガモで育む日本の未来。